

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成26年4月1日 から 平成28年3月31日 まで）

① 都道府県分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止)年 月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い る
北海道	制定している	H10.10.26		○	○	○	○	○	
青森県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
宮城県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
秋田県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山形県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	制定している	H11.3.19		○	○	○	○	○	
茨城県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
千葉県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
東京都	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
神奈川県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
新潟県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
富山県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
石川県	制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止)年 月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い ない
福井県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山梨県	制定している	H10. 10. 20		○	○	○	○	○	
長野県	制定している	H11. 3. 15		○	○	○	○	○	
岐阜県	制定している	H10. 12. 25		○	○	○	○	○	
静岡県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
三重県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
京都府	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	制定している	H11. 3. 12		○	○	○	○	○	
岡山県	制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
広島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山口県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
徳島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
香川県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止)年 月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財 政 援 助 団 体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い ない
愛媛県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
高知県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
佐賀県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
大分県	制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
宮崎県	制定している	H11. 3. 17		○	○	○	○	○	
鹿児島県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
計				47件	47件	47件	47件	47件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

(ア) 包括外部監査人

【H26.4.1～ H27.3.31】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	公認会計士									公認会計士と弁護士及び税理士を輪番で選定している。	1
青森県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を得ており、本県をはじめ多くの団体の外部監査人補助者を経験するなど、地方公共団体の財務監査事務に精通し、県の財務管理、事業の経営管理等に関し優れた識見を有すると認められるため	1
岩手県	公認会計士									公募による候補者選考において書面評価及び面接評価による評点が最上位であり、有効な監査が実施できると認められたため。	1
宮城県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会宮城県会からの推薦による	3
秋田県	公認会計士									内規により、日本公認会計士協会秋田県会、大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	1
山形県	公認会計士									平成25年度に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、平成25年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	2
福島県	公認会計士									日本会計士協会東北会福島県会からの推薦を受けたため。	2
茨城県	税理士									税務・会計業務の豊富な経験・知識を有しているため（税理士会等関係団体から推薦を受けた者に提案書を提出してもらい、選定委員会で選定した。）。	1
栃木県	公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している。	2
群馬県	公認会計士									前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
埼玉県	公認会計士									監査法人に所属せず独立性が高い点や日本公認会計士協会東京会埼玉県会からの推薦を受けており、同会からの支援が見込まれることから選定した。 なお、県の選定方針で原則2年としていることから、平成25年度とは別の者を選定した。	1
千葉県	公認会計士									①広範多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること。 ②本県の重要施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得たものと考えられ、継続的に監査を行うことで、より効率的な監査の実施が期待されるため。	2
東京都	公認会計士									○公認会計士としての豊富な実績を有するとともに、他県及び中核市の包括外部監査人を務めるなど、複数の自治体における包括外部監査の実務経験を有することから、その経験と実績から培われた知識や手法を活用することにより、効率的で効果的な監査の実施が期待できる。 ○前年度の包括外部監査人とは、連続して3回(H23-25)、包括外部監査契約を締結していたため、別の監査人を選定した。	1
神奈川県	弁護士									弁護士会の推薦に基づき選定した。 計画的な監査や経験に基づく効果的な監査への期待という観点から、契約回数1回では短いと考えるため。	2
新潟県	公認会計士									・外部監査にあたっての理解や課題意識が明確である ・監査体制について組織のノウハウが期待できる ・豊富な監査実績が認められる	2
富山県	公認会計士									大手監査法人に所属し、一部上場企業の監査など実績があるほか、監査体制の確保が十分可能なため。同一人との契約は連続3回までに制限されているため新たに選任した。	1
石川県	公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定	1
福井県	公認会計士									補助者として包括外部監査に携わり、地方公共団体の財務管理や事業の運営管理についての知識・経験を有しているため	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
山梨県	公認会計士									民間事業者等の経営管理に精通していることから、効率的な経営が求められる民間の視点にたった監査が期待できるため	2
長野県	公認会計士									より効果的な監査を行うため、地方自治法の上限である3年間を見据えつつ、知事の意向により継続を決定(2年目)	2
岐阜県	公認会計士									・前年度実績を考慮、また、県行政への理解深化による監査の効率化を期待した。	2
静岡県	公認会計士									本県の包括外部監査人補助者を計5年にわたり務め、平成25年には包括外部監査人を務めていることから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査が期待できるため。	2
愛知県	公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	2
三重県	公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けた後、面談・審査を行い選定。	1
滋賀県	公認会計士									改選(前任者3年間契約済)	1
京都府	公認会計士									日本公認会計士協会京滋会から推薦された候補者の中から、包括外部監査の補助者経験やリーダーシップ等を勘案して選定	1
大阪府	弁護士									公認会計士協会近畿会及び大阪弁護士会から推薦を受けた者の中から、提出された「提案書」を審査の上選定した。	1
兵庫県	公認会計士									【前年度と別の者である理由】 ・前監査人と連続して3回、包括外部監査契約を締結したことから、法の規定により別の者と契約する必要があったため(自治法第252条の36第3項)。 【包括外部監査人選定理由】 ・包括外部監査補助人として、本県及び他自治体の監査に携わるなど、経験が豊富であること。 ・所属事務所において、包括外部監査の経験がある補助人を確保できること。	1
奈良県	公認会計士									前年度選定者が3回連続契約のため、外部監査人選定検討会を実施。選定した者が最高の評価点を得たため。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
和歌山県	公認会計士									・地方自治法第252条の28第1項及び第3項に違背するものではない。 ・本県においてこれまで包括外部監査補助者として携わった経験を生かせること。	1
鳥取県	税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	2
島根県	公認会計士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	公認会計士									専門的な知識を有しているため	3
広島県	弁護士									包括外部監査人については「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士、公認会計士、税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	2
山口県	公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。前任者は、連続3回契約締結したため、前年度と別の者とした。	1
徳島県	弁護士									25年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、26年度が2年目であり、地方自治法上連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	2
香川県	公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験があり、平成24、25年度においても包括外部監査人として監査実績を上げている。	3
愛媛県	公認会計士									継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	3
高知県	弁護士									前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
福岡県	公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。	1
佐賀県	公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	3
長崎県	税理士									監査経験が豊富で、かつ長崎県包括外部監査の補助者を経験している点で適任と判断したため。	1
熊本県	公認会計士									平成25年度から包括外部監査人として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している。	2
大分県	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	2
宮崎県	公認会計士									関係団体から推薦を受けたため	1
鹿児島県	公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、専門的で高度な知識を有している。 ②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。 ③過去包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できるため	1
沖縄県	弁護士									原則として、①弁護士と公認会計士を交互に選任する、②連続して2回同一の者を選任することとしているため。	2

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	公認会計士									同一資格者を2年選定している。	2
青森県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	2
岩手県	公認会計士									平成26年度包括外部監査について、幅広い知見や優れた洞察力を生かして組織的な監査を円滑に実施しているものと認められるため。	2
宮城県	公認会計士									日本公認会計士協会東北会宮城県会からの推薦による	1
秋田県	公認会計士									内規により、日本公認会計士協会秋田県会、大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	2
山形県	公認会計士									平成25年度に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、平成25年、26年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	3
福島県	公認会計士									日本会計士協会東北会福島県会からの推薦を受けたため。	1
茨城県	税理士									前年度の監査の実施により、県行政や財務状況について十分な知識を有し、効率的・効果的な監査が期待できる。	2
栃木県	公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している。	3
群馬県	公認会計士									これまでの監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	3
埼玉県	公認会計士									県の選定方針で原則2年としていることから、前年度と同一の者を選定した。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
千葉県	公認会計士									①広範多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること。 ②本県の重要施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得たものと考えられ、継続的に監査を行うことで、より効率的な監査の実施が期待されるため。	3
東京都	公認会計士									次の①～③の理由により、平成26年度と同一の者を包括外部監査人として選定した。 ①公認会計士としての豊富な実績を有するとともに、他県及び中核市の包括外部監査人を務めるなど、複数の自治体における包括外部監査の実務経験を有している。 ②平成26年度に実施した都の包括外部監査結果において、貴重な指摘・意見等がなされている。 ③都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、同一の監査人が継続して実施することが妥当である。	2
神奈川県	弁護士									弁護士会の推薦に基づき選定した。 連続して契約することによる内部監査化を避けるため、連続2回までの契約としており、前任者との2回目の契約が終了したため。	1
新潟県	公認会計士									・外部監査にあたっての理解や課題意識が明確である ・監査体制について組織のノウハウが期待できる ・専門性を高めるための豊富な研修歴が認められる	1
富山県	公認会計士									大手監査法人に所属し、一部上場企業の監査など実績があるほか、監査体制の確保が十分可能なため。同一人との契約は連続3回まで可能であるため引き続き契約した。	2
石川県	公認会計士									本県では、同一人との契約の上限である3年毎に監査人を変更するという運用をしており、当該監査人は2年目のため。	2
福井県	公認会計士									継続的に県行政に対する監査に関わることでより質の高い成果を得るため	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
山梨県	公認会計士									民間事業者等の経営管理に精通していることから、効率的な経営が求められる民間の視点にたった監査が期待できるため	3
長野県	公認会計士									より効果的な監査を行うため、地方自治法の上限である3年間を見据えつつ、知事の意向により継続を決定(3年目)	3
岐阜県	公認会計士									前年度実績を考慮、また、県行政への理解深化による監査の効率化を期待した。	3
静岡県	公認会計士									本県の包括外部監査人補助者を計5年にわたり務め、平成25年からは包括外部監査人を務めているなど、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査が期待できるため。	3
愛知県	公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	3
三重県	公認会計士									公認会計士として監査経験が豊富で優れた識見を有している。包括外部監査制度の趣旨を十分認識し、計画的に的確な監査を実施している。	2
滋賀県	公認会計士									前年度の実績による	2
京都府	公認会計士									前年度監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	2
大阪府	弁護士									前年度と同じ者である理由については、当該包括外部監査人は府政の内容に理解を深めており、かつ、包括外部監査業務に精力的に取り組んでいるため。	2
兵庫県	公認会計士									<ul style="list-style-type: none"> 前年度監査において、関係課へのヒアリングや現地調査を精力的に行う等、実務経験を生かし着実に監査を実施していること。 本県行政運営の識見を深めており、より充実した監査の実施が期待できること。 	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
奈良県	公認会計士									県政上の課題等への理解を深め、より効率的・効果的な監査を行うため、外部監査人の頻繁な交代を避けている。	2
和歌山県	公認会計士									・地方自治法第252条の28第1項及び第3項に違背するものではない。 ・平成26年度の本県における外部監査に携わった経験を生かせること。	2
鳥取県	税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	3
島根県	公認会計士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	2
岡山県	公認会計士									専門的な知識を有しているため	1
広島県	公認会計士									包括外部監査人については「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士、公認会計士、税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	1
山口県	公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。	2
徳島県	弁護士									25年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、27年度が3年目であり、地方自治法上連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	3
香川県	公認会計士									地方公共団体の包括外部監査経験が豊富で、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務した実績がある。 前任者は平成24年から平成26年まで連続して3回契約しているため。	1
愛媛県	公認会計士									公認会計士としての経験年数や包括外部監査の実績等に優れていたため。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
高知県	弁護士									前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	3
福岡県	公認会計士									<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。 ・なお、公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効率的で効果的な監査を行うため、地方自治法に定める範囲内で再任 	2
佐賀県	公認会計士									<ul style="list-style-type: none"> ・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・前年度と別の者である理由：前年度までの監査人が地方自治法が定める期間の上限のとなったため 	1
長崎県	弁護士									これまで弁護士が外部監査人となることがなく、コンプライアンスの観点など、これまでと異なる視点で外部監査が行われることが期待でき、包括外部監査の充実にもつながると考えたため。	1
熊本県	公認会計士									平成25年度から包括外部監査人として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している。	3
大分県	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	3
宮崎県	公認会計士									前年度と同一者の推薦を関係団体から受けたため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
鹿児島県	公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、専門的で高度な知識を有している。 ②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にはない観点からの監査が期待できる。 ③過去包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できるため。 ④前年度に包括外部監査人を務め、効果的、効率的な外部監査の実施が期待できるため。	2
沖縄県	公認会計士									原則として、①弁護士と公認会計士を交互に選任する、②連続して2回同一の者を選任することとしているため。	1

(イ) 包括外部監査人契約・補助者
【H26.4.1～ H27.3.31】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
	上限額	支払額								
北海道	12,315,000円	12,315,000円	無		1	3				
青森県	12,879,000円	12,879,000円	無			7				
岩手県	12,800,000円	12,800,000円	無			5			1	公認会計士試験合格者1人
宮城県	12,960,000円	12,960,000円	無			4				
秋田県	6,480,000円	6,480,000円	無			4				
山形県	10,702,000円	10,702,000円	無			3				
福島県	13,827,240円	13,827,240円	無			6	1			
茨城県	16,200,000円	16,200,000円	無			2		7		
栃木県	15,724,800円	15,724,800円	無			4				
群馬県	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	無			6				
千葉県	18,500,000円	18,500,000円	無		4	8				
東京都	37,647,000円	37,647,000円	無			12			6	・米国公認会計士…1人 ・日本公認会計士協会準会員…3人 ・公認情報システム監査人…2人
神奈川県	21,063,000円	21,063,000円	無		5	3				
新潟県	11,828,000円	11,828,000円	無			4				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
	上限額	支払額								
富山県	13,000,000円	13,000,000円	無			4				
石川県	13,000,000円	13,000,000円	無		1	2		1		
福井県	16,974,000円	16,974,000円	無			7			2	会計士補1人 事務員1人
山梨県	13,371,429円	13,371,429円	無			9	1		1	一級建築士1名
長野県	15,260,000円	15,260,000円	無			7			1	大学教授1人
岐阜県	10,800,000円	10,800,000円	無			6			1	会計士補
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	無			5				
愛知県	20,346,000円	20,346,000円	無		1	7			4	公認情報システム監査人3名 システム監査技術者1名
三重県	12,231,000円	12,231,000円	無		1	7				
滋賀県	11,700,000円	11,700,000円	無			4				
京都府	12,900,000円	12,900,000円	無		1	3		1		
大阪府	14,958,000円	14,958,000円	無		4	4				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	無			6				
奈良県	13,000,000円	13,000,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者1人
和歌山県	9,720,000円	9,720,000円	無		1	4			3	公認会計士試験合格者
鳥取県	8,900,000円	8,900,000円	無			1		3		
島根県	16,362,000円	16,346,000円	無		1	1			1	宅地建物取引主任者1人

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数						
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)	
	上限額	支払額									
岡山県	14,400,000円	14,400,000円	無			6					
広島県	17,324,000円	17,324,000円	無		3	2		1			
山口県	16,252,000円	16,247,487円	無			6			1	行政経験者1人	
徳島県	12,342,857円	12,342,857円	無		1	1					
香川県	11,469,600円	11,469,600円	無			5					
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	無			4					
高知県	12,000,000円	10,337,120円	無		2						
福岡県	17,415,000円	17,415,000円	無			4			1	公認会計士試験合格者1	
佐賀県	13,238,100円	13,238,100円	無			6					
長崎県	15,428,572円	15,428,572円	無			3		4			
熊本県	1,3073,000円	1,3073,000円	無			4			1	公認会計士試験合格者	
大分県	12,636,000円	12,636,000円	無			8			1	システム監査技術者	
宮崎県	15,810,000円	15,810,000円	無			5	1		1	公認会計士協会準会員1名	
鹿児島県	15,000,000円	15,000,000円	無			5					
沖縄県	10,518,120円	10,518,120円	無		4						

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他 (その他の内訳として資格名(職名)及び人数)	
	上限額	支払額								
北海道	11,886,000円	11,886,000円	無		1	3			1	事務職員
青森県	12,879,000円	12,879,000円	無			4				
岩手県	12,800,000円	12,800,000円	無			7			2	公認会計士試験合格者2人
宮城県	12,960,000円	12,960,000円	無			4				
秋田県	6,480,000円	6,480,000円	無			4				
山形県	10,689,000円	10,689,000円	無			3				
福島県	13,827,240円	13,827,240円	無			6	2			
茨城県	16,200,000円	16,200,000円	無			4		5		
栃木県	15,724,800円	15,724,800円	無			4				
群馬県	13,000,000円	13,000,000円	無			6				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	無			6				
千葉県	18,500,000円	18,500,000円	無		4	9				
東京都	37,647,000円	37,647,000円	無			14			7	・米国公認会計士…3人 ・日本公認会計士協会準会員…2人 ・公認情報システム監査人…2人
神奈川県	21,063,000円	21,063,000円	無		5	2				
新潟県	12,000,000円	12,000,000円	無			5				
富山県	13,000,000円	13,000,000円	無			6				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数				
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他 (その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
	上限額	支払額							
石川県	13,000,000円	13,000,000円	無		1	2		1	
福井県	16,974,000円	16,042,180円	無			9			
山梨県	13,371,429円	13,371,429円	無			9	1		1 大学教授1名
長野県	15,260,000円	15,260,000円	無			5			
岐阜県	10,800,000円	10,800,000円	無			7			
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	無			5			
愛知県	20,346,000円	20,346,000円	無		1	9			2 日本公認会計士協会準会員2名
三重県	11,810,340円	11,810,340円	無		1	5			4 公認会計士終了考査合格者1 公認情報システム監査人2 システム監査技術者1
滋賀県	11,700,000円	11,700,000円	無			5			
京都府	12,900,000円	12,900,000円	無			4		1	
大阪府	14,958,000円	14,958,000円	無		4	4			
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	無			5			
奈良県	13,000,000円	13,000,000円	無			6			1 公認会計士試験合格者1人
和歌山県	9,720,000円	9,720,000円	無			4			4 公認会計士試験合格者
鳥取県	9,150,000円	9,150,000円	無			1		3	
島根県	16,360,000円	16,322,070円	無		1	1			1 宅地建物取引主任者1人

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
			契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他 (その他の内訳として資格名(職名)及び人数)	
	上限額	支払額								
岡山県	11,880,000円	11,880,000円	無		1	6				
広島県	17,324,000円	17,324,000円	無		1	3		1		
山口県	16,252,000円	12,592,335円	無			5			1	行政経験者1人
徳島県	12,342,857円	12,342,857円	無		1	1				
香川県	11,469,600円	11,469,600円	無		2	4				
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	無		1	3				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	無		2					
福岡県	17,415,000円	17,415,000円	無			5			3	公認会計士試験合格者3
佐賀県	13,279,464円	13,279,464円	無			6				
長崎県	13,888,800円	13,888,800円	無		2	1		2		
熊本県	1,3073,000円	1,3073,000円	無			5			1	事務職員
大分県	12,636,000円	12,636,000円	無			6				
宮崎県	15,335,000円	15,335,000円	無			6	1		1	公認会計士協会準会員1名
鹿児島県	15,000,000円	15,000,000円	無			5				
沖縄県	10,518,120円	10,518,120円	無		1	7				

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5				
群馬県												○							県出資法人（群馬県が4分の1以上を出資する法人）の財務事務の執行及び経営に関わる事業の管理
埼玉県										○	○								(1)埼玉県の下水道事業における財務に関する事務の執行について (2)公益財団法人埼玉県下水道公社の出納その他の事務の執行について
千葉県													○		○				県が出資する公益財団法人の事務事業の執行等及び出資、財政的援助に伴う所管課の関与について
東京都		○		○	○	○	○	○	○	○		○			○				(1)水道局事業の経営管理について (2)水道局所管の出資団体（東京水道サービス株式会社、株式会社PUC及び水道マッピングシステム株式会社）の経営管理について
神奈川県				○									○	○					・神奈川県警察における警察費の執行状況について ・公益財団法人神奈川県交通安全協会
新潟県										○									基金の管理と運用について
富山県	○	○		○															農業行政に関する事務事業の執行及び管理について
石川県	○	○		○	○			○	○										保健衛生及び高齢者福祉行政に関する財務事務の執行及び事業の管理について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5				
													財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務		
福井県	○	○		○	○	○							○				○	少子高齢化の財務に関する事務の執行について	
山梨県				○		○	○											山梨県の実施する高齢者福祉関連事業及び少子化対策関連事業に係る事務の執行及び事業の管理について	
長野県				○														中小企業振興施策に係る事業の管理について	
岐阜県	○																	補助金に係る事務の執行	
静岡県													○		○			地方独立行政法人静岡県立病院機構の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	
愛知県		○		○				○										情報システムに係る財務事務の執行について	
	○	○		○		○							○	○				健康の保持・増進に係る施策に関する財務事務の執行及び当該施策に関連する主要な財政的援助団体に関する財務事務について	
三重県		○																外部委託に関する事務の執行について	
滋賀県	○	○		○	○	○	○	○										高等教育機関における財務事務の執行について	
京都府								○										未収金に関する財務事務の執行について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 こと	②委託料の執行にかんする こと	③特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事 こと	⑤決算の財務書類に関する事 こと	⑥公の施設に関する事 こと	⑦その他公有財産に関する事 こと	⑧物品に関する事 こと	⑨債権に関する事 こと	⑩基金に関する事 こと	⑪公営企業に関する事 こと	⑫公社に関する事 こと	⑬その他財政援助団体に関する 事 こと	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
大阪府	○		○	○		○				○		○	○						(住宅まちづくり部を中心に) 住宅・まち づくりに関する事業の財務事務の執行並び に大阪府住宅供給公社及び一般財団法人大 阪府タウン管理財団の経営事業管理につい て
兵庫県												○	○						県が所管する社会福祉法人の財務事務の執 行及びその指導監査について
奈良県	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○						奈良県の農業振興に関する財務事務につい て
和歌山県				○															環境対策に関する事業の管理及び財務事務 の執行について
鳥取県	○	○		○								○	○						企業誘致に関連する補助金、委託料の支出 及び対象企業の監査
島根県	○	○		○		○					○	○	○	○				○	過去の包括外部監査の措置状況について
岡山県								○											県税の賦課徴収に係る事務の執行について
広島県				○	○		○	○					○	○					公立大学法人県立広島大学に関する事務の 執行及び経営の管理について
山口県													○	○	○			○	外郭団体の財務事務の執行について
徳島県													○	○	○				徳島県の病院事業の財務に関する事務の執 行全般並びに地方独立行政法人徳島県鳴門 病院の財務に関する事務の執行全般

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
香川県	○																		県単独補助金に係る財務事務の執行について
愛媛県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	健康・医療・福祉の財務に関する事務の執行及び事業の管理について
高知県													○					○	公の施設の指定管理者制度の運用状況について
福岡県	○	○		○	○				○	○			○	○					高齢者施策に係る財務事務の執行及び事業管理について
佐賀県				○															農業分野の施策に関する財務事務の執行について（担い手の育成に関する施策を中心として）
長崎県				○															議会費の執行及び議会の議決に付すべき契約等の検証について
熊本県	○	○							○										農林水産行政に関する財政事務の執行及び事業の管理について
大分県		○																	委託契約に係る財務事務の執行について
宮崎県		○	○	○															教育委員会に係る財務事務の執行について
鹿児島県	○	○		○															環境施策に関する事業の管理及び財務事務の執行について
沖縄県	○			○															沖縄県の議会費は最少の経費で最大の効果をあげているか
計	22件	22件	7件	30件	13件	14件	10件	11件	11件	7件	5件	6件	21件	14件	8件	0件	0件	7件	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行にかんすること ③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
												1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
群馬県										○							県立病院の財務事務の執行及び経営に関わ る事業の管理		
埼玉県								○									債権管理の財務に関する事務の執行につ いて		
千葉県				○	○		○	○	○			○				○	①千葉県立学校に係る事務の執行について ②公益財団法人千葉県消防協会における出 版事業等に係る出納その他の事務の執行に ついて		
東京都	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○			○	(1)教育庁の事業に関する事務の執行につ いて(公益財団法人東京都スポーツ文化事業 団(埋蔵文化財事業)を含む) (2)生活文化局の事業に関する事務の執行に ついて(公益財団法人東京都歴史文化財 団、公益財団法人東京都交響楽団、公益財 団法人東京都私学財団を含む)		
神奈川県					○							○				○	・県民利用施設の管理について ・公益財団法人神奈川芸術文化財団 ・公益社団法人青年海外協力協会・株式会 社金港美装グループ		
新潟県	○	○										○	○				高齢者福祉事業に係る財務事務の執行及び 管理の状況		
富山県	○	○		○													保健・医療・福祉行政に関する事務事業の 執行及び管理について		

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容			
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事									
														1	2	3	4	5				
													財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務					
石川県		○			○			○	○										県税の賦課・徴収に係る財務事務の執行及び管理について			
福井県		○		○	○	○		○			○								情報システムの財務に関する事務の執行について			
山梨県				○									○		○				地域産業資源等を用いた産業振興施策に係る事務の執行及び事業の管理について			
長野県	○																		森林税を中心とした森林整備事業に関する事務の執行について			
岐阜県						○							○					○	指定管理者制度適用に関する公の施設に係る事務の執行			
静岡県	○		○	○	○			○				○	○					○	過去の包括外部監査の措置の状況について			
愛知県	○	○											○	○					農林水産業振興施策に関する財務事務の執行及び当該施策に関連する主要な財政的援助団体に関する財務事務について			
三重県												○	○	○	○				外郭団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について			
滋賀県	○	○		○	○	○	○	○				○	○					○	文化芸術・スポーツにかかる施設の財務事務の執行および管理運営について			
京都府		○																	事務事業の外部委託の現状と今後について			

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容			
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事									
	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5							
													財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務					
大阪府	○	○		○															福祉部を中心に、「子ども施策」に関する事業の執行及び財務事務について －児童虐待に関連する事業を重点に－			
兵庫県		○		○	○	○	○												兵庫県教育委員会所管の県立学校に関する財務事務の執行及び運営の管理について			
奈良県	○	○		○		○	○	○					○	○					奈良県の公教育に関する財務事務について			
和歌山県	○																		補助金等に関する事務の執行について			
鳥取県							○					○							県有財産（土地・建物）の管理に関する財務事務			
島根県	○	○		○	○		○	○		○									県立病院の財務事務の執行及び事業の管理運営について			
岡山県		○																	委託料に関する財務事務の執行について			
広島県	○	○		○	○														農林水産局（農林水産事務所等を含む）の財務に関する事務の執行及び事業の管理について			
山口県	○	○		○															環境対策事業に関する財務事務の執行及び事業の管理について			
徳島県		○		○		○	○	○					○					○	過去の包括外部監査結果に対する措置状況の検証			

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容			
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事									
	1	2	3	4	5						1	2	3	4	5							
													財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務					
香川県				○															香川県の策定する諸計画及び許認可とそれらに関連する事務			
愛媛県	○	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○			○	環境政策に関する事業の管理及び財務事務の施行について 愛媛県の策定する諸計画及び許認可とそれらに関連する事務について			
高知県									○										私債権管理の適正化及び効率化について			
福岡県	○	○		○	○		○	○	○										農林水産業施策に係る財務事務の執行及び事業管理について			
佐賀県	○																		補助金に関する財務事務の執行について			
長崎県						○							○					○	指定管理者制度導入施設における管理者の選定、事務執行、及び管理運営について			
熊本県			○	○				○	○										出納局の業務について			
大分県				○															試験研究機関について			
宮崎県	○	○		○															農林水産関連事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について			
鹿児島県				○	○		○		○										鹿児島県の歳入に関する事務の執行について			

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 こと	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事 こと (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事 こと	⑤決算の財務書類に関する事 こと	⑥公の施設に関する事 こと	⑦その他公有財産に関する事 こと	⑧物品に関する事 こと	⑨債権に関する事 こと	⑩基金に関する事 こと	⑪公営企業に関する事 こと	⑫公社に関する事 こと	⑬その他財政援助団体に関する事 こと	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
	沖縄県	○	○		○														
計	24件	26件	4件	28件	15件	13件	17件	18件	18件	6件	4件	7件	17件	7件	9件	0件	0件	8件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
北海道	制定している	H10.10.26	外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性の一層の充実と、監査機能に対する住民の信頼感の向上を図ることを目的に包括外部監査と併せて導入	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	制定している	H11.4.1	右記5つの監査対象について、個別外部監査の対象にできない積極的な理由がないこと、他の都道府県でも同様の取扱いであると推定されること、全国的に増加する住民監査請求等において個別外部監査を有効に活用するニーズが強いものと推定されることなどから、個別外部監査の対象とすることが適当であると判断したため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	制定している	H11.4.1	地方自治体の監査機能を充実強化し、県行政の透明性向上を図るためには、地方自治法改正により制度化された外部監査制度の全てを本県における外部監査の対象とすることが適当であるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	制定している	H11.4.1	地方自治法の改正による	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	制定している	H11.4.1	監査機能の強化・補完のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山形県	制定している	H11.4.1	第三者が特定の事件に対し監査要求する権利を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	制定している	H11.3.19	地方自治法の改正により導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
茨城県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性と専門性を強化するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査制度が創設されたから	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	制定している	H11. 4. 1	監査の透明性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効果的に運用するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度創設の趣旨を十分に踏まえ、監査機能を強化、充実する観点から、また従来慣行にとらわれることのない外部の視点による監査の実施により監査に対する都民の信頼を高める観点から外部監査制度の導入については積極的に対応すべきものと考え、条例を制定した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	制定している	H11. 4. 1	県民の監査に対する信頼性の確保及び監査の専門性を確保するため、全ての監査対象について導入。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
富山県	制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○		○
石川県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止)年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止)した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
福井県	制定している	H11. 4. 1	住民などからの監査請求等に対応するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	制定している	H10. 10. 20	地方公共団体の行政体制の整備と適正な予算執行の確保のため、監査委員の監査を補完し、監査機能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	制定している	H11. 3. 15	地方自治法の一部改正に伴い、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める必要があったため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	制定している	H10. 12. 25	条例により監査対象とすることができる範囲については、地方自治法に基づく外部監査制度の趣旨を尊重するとともに、請求・要求のあった監査テーマについて、より高い専門性から監査を行う必要性が生じる場面も想定されることから、外部の専門的な知識を有する者により監査を実施できる制度を整備することとした。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	制定している	H11. 4. 1	法で導入が可能とされたものであるため、監査機能の向上を鑑みて全て導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
三重県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の充実、強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
京都府	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効率的に活用することにより、府政運営に資するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	制定している	H11. 4. 1	より広範な外部監査を可能とするため、法律で定める範囲全般を対象とした。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	制定している	H11. 4. 1	普通地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、普通地方公共団体の監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化や行政の透明性・信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
和歌山県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	制定している	H11. 4. 1	地方公共団体の監査機能に対する住民の信頼性を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	制定している	H11. 3. 12	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	制定している	H11. 3. 19	監査機能の独立性・専門性を充実させるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	制定している	H11. 4. 1	法の趣旨に則り、外部の専門的な監査の実施を請求者が選択可能とするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正の趣旨に基づき導入した	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
香川県	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部が改正され、外部監査制度が創設されたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	制定している	H11. 4. 1	県の監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	制定している	H11. 4. 1	平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が新たに設けられたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
佐賀県	制定している	H11. 4. 1	包括外部監査に合わせて、条例を整備している。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正により、包括外部監査に合わせて条例を整備した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	制定している	H11. 3. 16	県行政の透明性の確保、情報公開の推進等の観点から、地方自治法上導入が可能とされたものについては、すべて導入することが望ましいと判断したため（右記のすべてに共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	制定している	H11. 3. 16	個別外部監査契約を実施できるようにするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮崎県	制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
					選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
鹿児島県	制定している	H11. 4. 1	選挙権を有する者から…：監査機能の 独立性・専門性を高めるため 議会から…：監査機能の独立性・専門 性を高めるため 長からの監査…：監査機能の独立性・ 専門性を高めるため 長からの財政援助団体…：監査機能の 独立性・専門性を高めるため 住民からの…：監査機能の独立性・専 門性を高めるため	包括外部監査契約に関す る条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	制定している	H11. 4. 11	監査機能の独立性・専門性を高めると いう外部監査制度の趣旨による。	包括外部監査契約に関す る条例と同一	○	○	○	○	○
計					47件	47件	47件	46件	47件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの
<該当なし>

カ 個別外部監査人に関するもの
(ア) 個別外部監査人
<該当なし>

(イ) 個別外部監査人契約・補助者
<該当なし>

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

(ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
神奈川県	有					1	平成24年度神奈川県一般会計特別会計の決算に疑義があるとして請求があったもの
兵庫県	有					1	県議会議員が政務活動費から支出した意見交換会参加費等が違法不当なものであるとして、返還を求めたもの。
計		0件	0件	0件	0件	2件	

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
岩手県	有					2	平成25年度岩手県災害廃棄物等廃棄物処理事業に関わる施工監理業務委託契約に疑義があるとして、請求があったもの
千葉県	有					1	公金の支出（県立病院における手術後死亡事例検証等に関する違法な支出）
神奈川県	有					1	県議会議員が政務活動費を充当した人件費に対する所得税等の未納付等の怠る事実があるとして請求のあったもの
福岡県	有					2	県道用地の管理を怠る事実について（2件）
計		0件	0件	0件	0件	6件	

(イ) 個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関する こと(件数)	委託料の執行に関する こと(件数)	特別会計の予算執行に 関すること(公営企業 は除く) (件数)	その他予算執行に関す ること(件数)	決算の財務書類に関す ること(件数)	公の施設に関する こと(件数)	その他公有財産に関す ること(件数)	物品に関する こと(件数)	債権に関する こと(件数)	基金に関する こと(件数)	公営企業に関する こと(件数)	公社に関する こと(件数)	その他財政援助団体に 関すること(件数)	
神奈川県					1									損害発生の事実の適示がなく、住民監査請求の要件を満たさないことから、却下(不受理)したため。
兵庫県				1										返還済みであったため。
計	0件	0件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関する こと(件数)	委託料の執行に関する こと(件数)	特別会計の予算執行に 関すること(公営企業は 除く) (件数)	その他予算執行に関す ること(件数)	決算の財務書類に関す ること(件数)	公の施設に関する こと(件数)	その他公有財産に関す ること(件数)	物品に関する こと(件数)	債権に関する こと(件数)	基金に関する こと(件数)	公営企業に関する こと(件数)	公社に関する こと(件数)	その他財政援助団体に 関すること(件数)	
岩手県		2												請求が住民監査請求の要件を欠き、不適法として「却下」となったため。
千葉県											1			請求が不適法。
神奈川県				1										県職員の財務会計上の行為に対するものではなく、住民監査請求の要件を満たさないことから、却下(不受理)したため。
福岡県							2							監査委員による対応が可能であること判断されたため。
計	0件	2件	0件	1件	0件	0件	2件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	

ク その他
<該当なし>

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成26年4月1日 から 平成28年3月31日 まで）

② 市町村分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	札幌市	指定都市	制定している	H11. 3. 4		○	○	○	○	○	
北海道	函館市	中核市	制定している	H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
北海道	旭川市	中核市	制定している	H12. 3. 31		○	○	○	○	○	
北海道	伊達市	その他市区町村	廃止	H27. 4. 1	制度導入当初の目的を一定程度果たしたため						
青森県	青森市	中核市	制定している	H18. 10. 1		○	○	○	○	○	
青森県	八戸市	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	○	○	○	○	○	
岩手県	盛岡市	中核市	制定している	H16. 3. 31		○	○	○	○	○	
宮城県	仙台市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市	中核市	制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
福島県	郡山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○		○	
福島県	いわき市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
栃木県	宇都宮市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	前橋市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	高崎市	中核市	制定している	H23. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	指定都市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	川越市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	所沢市	その他市区町村	制定している	H22. 12. 28	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
埼玉県	越谷市	中核市	制定している	H27. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	千葉市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	船橋市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	柏市	中核市	制定している	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	港区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	区政の公正性、透明性をより一層確保するため	○	○	○	○	○	
東京都	江東区	その他市区町村	制定している	H20. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化、監査機能に対する住民の信頼確保	○	○	○	○	○	
東京都	大田区	その他市区町村	制定している	H16. 12. 17	区政運営の透明性の向上を図るため	○	○	○	○	○	
東京都	世田谷区	その他市区町村	制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。 ※平成23年度以降当面休止	○	○	○	○	○	
東京都	荒川区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	財務管理、事業の経営管理等に関する専門的な知識を有する外部者に専門的な見地から監査を実施させることにより、監査機能の充実を図り、より一層の区政運営の効率化及び合理化に資することを目的としたため。	○	○	○	○	○	
東京都	八王子市	中核市	制定している	H11. 10. 1		○	○	○	○	○	
東京都	町田市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市	指定都市	制定している	H11. 3. 25		○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	相模原市	指定都市	制定している	H13. 7. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
神奈川県	横須賀市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
新潟県	新潟市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	富山市	中核市	制定している	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	金沢市	中核市	制定している	H11. 3. 18		○	○	○	○	○	
長野県	長野市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	岐阜市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	羽島市	その他市区町村	廃止	H28. 3. 31	平成28年度以降、包括外部監査の実施予定がないため						
静岡県	静岡市	指定都市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	浜松市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	名古屋市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊橋市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	岡崎市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊田市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	大津市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	甲賀市	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1	財務の透明性の確保・向上を図り、市制運営をより確かなものとするため	○	○	○	○	○	
京都府	京都市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	大阪市	指定都市	制定している	H11. 3. 17		○	○	○	○	○	
大阪府	堺市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	豊中市	中核市	制定している	H24. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	高槻市	中核市	制定している	H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	枚方市	中核市	制定している	H18. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
大阪府	八尾市	その他市区町村	制定している	H14. 4. 1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	○	○	○	○	○	
大阪府	東大阪市	中核市	制定している	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	神戸市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	姫路市	中核市	制定している	H11. 3. 30		○	○	○	○	○	
兵庫県	尼崎市	中核市	制定している	H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	西宮市	中核市	制定している	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	奈良市	中核市	制定している	H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	和歌山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	出雲市	その他市区町村	廃止	H27. 4. 1	4年間の実施で一定の成果が得られ、所期の目的を達成したため。						
岡山県	岡山市	指定都市	制定している	H11. 3. 24		○	○	○	○	○	
岡山県	倉敷市	中核市	制定している	H12. 10. 1		○	○	○	○	○	
広島県	広島市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
広島県	福山市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○		○	
山口県	下関市	中核市	制定している	H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
香川県	高松市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛媛県	松山市	中核市	制定している	H12. 3. 21		○	○	○	○	○	
高知県	高知市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	北九州市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	福岡市	指定都市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	久留米市	中核市	制定している	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	長崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
						財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
熊本県	熊本市	指定都市	制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
大分県	大分市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
宮崎県	宮崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	鹿児島市	中核市	制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	那覇市	中核市	制定している	H24. 12. 28		○	○	○	○	○	
計						75件	75件	75件	73件	75件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

(ア) 包括外部監査人

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
		資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
北海道	札幌市	税理士									地方公共団体の財務管理など行政運営に関し、優れた識見を有しており、適任であるため。	1
北海道	函館市	税理士									平成20～22年度の3年間、包括外部監査人の補助者として包括外部監査に参加したほか、財政再建推進会議委員、事業仕分け評価委員および補助金のあり方検討委員会委員を歴任するなど、本市の財務管理および事業の経営管理等に関し優れた識見を有しているため	1
北海道	旭川市	公認会計士									北海道税理士会旭川支部に所属会員であって旭川市に住居または事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し推薦があったため。平成25年度より同じ者であるが、連続して3回まで同一者と契約ができるため。	2
北海道	伊達市	公認会計士									多くの自治体における包括外部監査の実績があり、前年度の外部監査により当市の実情をよく把握されているため。	2
青森県	青森市	公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を受けたこと及び前年度の本市での実務を通じ、実情等に精通していることから。	3
岩手県	盛岡市	公認会計士									外部監査の実施に関する理解、意欲及び積極性があり、今後においても市監査委員による監査を補完し、当市の財務状況の改善に結びつく外部監査が期待できるため。	2
宮城県	仙台市	公認会計士									公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	1
秋田県	秋田市	公認会計士									2年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成26年度は秋田県会から推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
福島県	郡山市	公認会計士									平成15年度から平成22年度まで永きにわたり包括外部監査人の補助者として包括外部監査業務に従事し、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため	1
福島県	いわき市	公認会計士									当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 (連続契約回数の規定により、前年度と別の者を日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により選定)	1
栃木県	宇都宮市	公認会計士									公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、平成25年度の包括外部監査契約をもって、包括外部監査人との3回の契約が終了したため	1
群馬県	前橋市	公認会計士									普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	3
群馬県	高崎市	公認会計士									幅広い監査業務の経験を有するため	1
埼玉県	さいたま市	公認会計士									財務監査を対象としていることから、公認会計士が適任と判断。複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	3
埼玉県	川越市	公認会計士									財務会計に豊かな知識と経験を有し、効果的で質の高い監査が期待できるため。	1
千葉県	千葉市	公認会計士									包括外部監査人及び包括外部監査人補助者として数多くの実績があり、質の高い監査を実施するための経験を十分に有していること、また、監査実施テーマについては、本市の実情や特性、課題を十分に理解された上で提案されたものであり、本市の課題を解決するために有効で実効性のある監査が期待できることなどを理由に選定した。	1
千葉県	船橋市	公認会計士									意欲的に監査を行っていること、平成25年度に行った予備調査等の知識により、平成26年度はより充実した監査が見込まれることなどのため。	3
千葉県	柏市	公認会計士									監査人を選定する委員会において「包括外部監査は財務監査が主たるものである」ことを主な理由として監査人候補対象資格を公認会計士とし、日本公認会計士協会千葉県会の推薦を受けた者を選定した。 前年度の監査人は連続契約回数が3回に達したため、新たな監査人を選定した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了選択
東京都	港区	公認会計士									平成25年度包括外部監査人が地方自治法第252条の36第3項に規定により、引き続き契約することができないため、公募により選定しました。 包括外部監査人は外部監査業務に数多く携わった実績があり、また希望する監査テーマについては、あらかじめ区の各種計画を調査、分析した上で幅広い分野にわたり多数を提示しており、質の高い監査が期待できること等を理由に選定しました。	1
東京都	江東区	公認会計士									包括外部監査人選定委員会にて選定	1
東京都	大田区										該当なし	
東京都	荒川区	公認会計士									公認会計士協会東京会からの推薦	1
東京都	八王子市	公認会計士									監査実施にあたり、適正かつ円滑に監査執務が行われるための十分な体制の整備や、効果・効率的な予算執行の観点から、所管を超えた全市的な取組みを進めていくことについての提案など、今後の事務執行を進める上で有益な提案を受け、引き続き同人と契約することが妥当と判断したため。	3
東京都	町田市	公認会計士									前年度において町田市の包括外部監査への取り組みで得たものを活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していたため。	2
神奈川県	横浜市	公認会計士									専門的能力、本市への理解度及び監査方針が優れており、前年度から継続することで、過去の経験を監査に反映できるものと考えられるため。	3
神奈川県	川崎市	公認会計士									①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査等への対応がとれること	2
神奈川県	相模原市	公認会計士									・包括外部監査は、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性の3Eに重点を置いて実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適である。 ・平成25年度の執務状況が良好で、積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、平成26年度も同様な監査が期待できる。	2
神奈川県	横須賀市	公認会計士									執務状況、態度等が良好であったので、前年度と同一人物とした。	2
新潟県	新潟市	弁護士									弁護士会の推薦による	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
富山県	富山市	公認会計士									公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続3回まで同一のものと契約ができるため、前年度と同じ者を選定した。	3
石川県	金沢市	公認会計士									財政・経済的見地からの監査が主眼となり、制度導入以来、全て公認会計士が監査人となり、豊富な実務経験を生かした広範囲かつ詳細な監査を誠実に実施し、成果をあげているため	1
長野県	長野市	公認会計士									有資格者の所属する団体（日本公認会計士協会東京会長長野県会及び関東信越税理士会長野支部）から推薦された候補者から、最も適任であると判断した者を選定した。	1
岐阜県	岐阜市	弁護士									選定委員会の結果。前監査人が3年間契約したため、新たな監査人を選定した。	1
静岡県	静岡市	公認会計士									会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。また過年度の監査実績や実務経験を踏まえ前年度と同じ者を選定した。	2
静岡県	浜松市	公認会計士									包括外部監査の趣旨を鑑み、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて選定しています。	1
愛知県	名古屋市	公認会計士									評価委員が面談等を実施して、委員から候補者の能力及び提案について評価を得た上で候補者を選定している。	1
愛知県	豊橋市	公認会計士									公募を実施し、豊橋市包括外部監査契約に係る提案審査会による審査（書類審査及びヒアリング）の結果、最も評価の高い者を選定した。	1
愛知県	岡崎市	公認会計士									継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることもでき、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	3
愛知県	豊田市	公認会計士									前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	2
滋賀県	大津市	公認会計士									外部監査選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、引き続き監査人として適正であると認められたため。	3
京都府	京都市	公認会計士									包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（24、25年度は税理士を選定）	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
大阪府	大阪市	公認会計士									平成24年度に、日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会に対して、市内在住または市内在勤等を条件として付したうえで、外部監査制度の趣旨に沿った監査を確実に実施できると見込まれる方の推薦を求め、公認会計士2名、弁護士、税理士それぞれ1名の合計4名の推薦を得た。推薦のあった4名について提案書面を提出させた上で面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。平成25年度、26年度については、監査業務を通じて本市行政全般について精通していることや、監査の継続性が図れることから、監査の実効性を確保するため、同じものと契約を締結することとした。	3
大阪府	堺市	弁護士									経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	1
大阪府	豊中市	公認会計士									前年度・前々年度における監査業務をスムーズに行うとともに、提出された監査結果報告書も評価できるものであったため再任した。	3
大阪府	高槻市	公認会計士									本市の実態を十分に把握しているほうが、より効果的な監査が期待できるため。	3
大阪府	枚方市	公認会計士									有資格者を公募し、外部有識者で構成される選定審査会が選んだ候補者について、監査委員の意見を聴き、議会の議決を得て決定した。	1
大阪府	八尾市	公認会計士									外部監査人審査会の審査の結果、長年、会計事務所に所属している経歴があり、公認会計士として、効果的かつ効率的に監査を執行されることが期待できると判断されたため。	1
大阪府	東大阪市	公認会計士									弁護士会、税理士会、公認会計士協会の3団体から候補者を推薦いただき、その方々から提案をいただいた内容を選考委員会で審査し、決定している。	1
兵庫県	神戸市	公認会計士									公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため。	1
兵庫県	姫路市	公認会計士									人事課より「日本公認会計士協会の兵庫県」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能(地方自治法 第252条の36第3項)であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修 了選択
兵庫県	尼崎市	公認会計士									平成24年度及び平成25年度の包括外部監査において、公認会計士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績等を踏まえると、平成24年度に選定した監査人を平成26年度も継続することで、より充実した監査の実施が期待できたため	3
兵庫県	西宮市	公認会計士									包括外部監査人の選任に係る審査を行い、複数の応募者の中で最高評点を得たため。	1
奈良県	奈良市	公認会計士									選定検討会の選考の結果による。	1
和歌山県	和歌山市	公認会計士									日本公認会計士協会近畿会からの推薦者が複数人であったため、各会計士に提案書を提出してもらい、選考委員会において経歴、実績、意見及び監査計画等を審議した結果、より有意義な監査が見込まれると考えたため。	1
島根県	出雲市	税理士									前任者が弁護士であったこと、また公認会計士の市内在住者がいないことから、前年度に引き続き税理士とした。	2
岡山県	岡山市	弁護士									企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	弁護士									有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	3
広島県	広島市	公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けた複数の候補者の提案書の内容をもとに、広島市外部監査人選考委員会で評価し、総合評価点の最も高い者を包括外部監査人として選定した。	1
広島県	福山市	公認会計士									日本公認会計士協会中国会に推薦依頼を行い、当該協会から包括外部監査人として推薦を受けたため。	1
山口県	下関市	公認会計士									内規で2年連続までに限定しており、前任者が2か年となっていたため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	公認会計士									同一の者が連続3年間包括外部監査人であったため、地方自治法第252条の36第3項の規定に基づき、プロポーザル方式による募集を行い、別の者を選定した。	1
愛媛県	松山市	公認会計士									自治体の財務会計や経営に関する実務を広く対象とする財務監査であり、財務会計実務の専門家である公認会計士が最も適していると考え選定した。	3
高知県	高知市	公認会計士									外部監査が財務監査を中心とするものであるため	1
福岡県	北九州市	公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
福岡県	福岡市	公認会計士									公認会計士は、財務会計に精通し、また監査を業とすることができることから、公営企業や財政援助団体、出資団体等の個別監査に強みを有し、公営企業等の経営評価のほか、経済性、有効性、効率性について専門的な見地から監査を行うことができるため。	1
福岡県	久留米市	公認会計士									公認会計士協会からの推薦を受け、選考委員会で選定した。前年度と同じ者であり、実績を評価しての再契約である。	2
長崎県	長崎市	弁護士									本市の推薦依頼先の第1順位である日本公認会計士協会北部九州会長崎県支部からの推薦者がおらず、第2順位の長崎県弁護士会から推薦があったため。	3
熊本県	熊本市	公認会計士									日本公認会計士協会南九州会に推薦依頼を行い、推薦を受けた者について、経歴や執務状況等を総合的に勘案し、適切であると判断したため。	1
大分県	大分市	公認会計士									包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。そのため、日本公認会計士協会南九州会大分県支部に推薦を依頼し、推薦のあった方の中から、地方公共団体の財務に精通し、優れた識見を有すると認められる方を、公認会計士としての経験年数や年齢等を総合的に勘案の上、選定した。	1
宮崎県	宮崎市	公認会計士									前年度プロポーザル方式により選定した監査人であり、例年2ヵ年連続で同一監査人と契約を行っている。	2
鹿児島県	鹿児島市	公認会計士									<p>【選定した理由】</p> <p>包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えること。</p> <p>【前年度と同じ者である理由】</p> <p>地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。</p>	2
沖縄県	那覇市	公認会計士									中核市移行2年目となる本市にとって外部監査も2年目となるため、1年の経験により本市の事情に通じた同監査人に依った方が監査活動に視するであろうと期待されたので、前年度と同じ監査人を選定しました。	2

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
北海道	札幌市	税理士									地方公共団体の財務管理など行政運営に関し、優れた識見を有しており、適任であるため。	2
北海道	函館市	税理士									市の財務管理および事業の経営管理等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に実施しているため	2
北海道	旭川市	公認会計士									北海道税理士会旭川支部に所属会員であって旭川市に住居または事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し推薦があったため。平成25年度より同じ者であるが、連続して3回まで同一者と契約ができるため。	3
青森県	青森市	公認会計士									候補者として日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を受けたことから。	1
岩手県	盛岡市	公認会計士									外部監査の実施に関する理解、意欲及び積極性があり、今後においても市監査委員による監査を補完し、当市の財務状況の改善に結びつく外部監査が期待できるため。	3
宮城県	仙台市	公認会計士									日本公認会計士協会東北会宮城県支部より推薦を頂き、前年度に包括外部監査契約を締結したが、適正かつ円滑に業務が行われており、監査の執行に特に問題はなく、地方自治法第252条の36第3項の規定にも抵触しないため、前年度と同じ者を選定した。	2
秋田県	秋田市	公認会計士									2年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成27年度は引き続き秋田県会から推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	2
福島県	郡山市	公認会計士									平成15年度から平成22年度まで永きにわたり包括外部監査人の補助者として包括外部監査業務に従事し、さらには平成26年度の包括外部監査人であり、監査の目的、テーマの選定方法、業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため	2
福島県	いわき市	公認会計士									当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 (日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定)	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選じた場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
栃木県	宇都宮市	公認会計士									公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	2
群馬県	前橋市	公認会計士									普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	1
群馬県	高崎市	公認会計士									幅広い監査業務の経験を有するため	2
埼玉県	さいたま市	公認会計士									財務監査を対象としていることから、公認会計士が適任と判断。前年度の包括外部監査人が連続3年目であったことから、新たに人選を行った。	1
埼玉県	川越市	公認会計士									財務会計に豊かな知識と経験を有し、効果的で質の高い監査が期待できるため。	2
埼玉県	越谷市	公認会計士									財務会計に豊富な知識と経験を有し、最も適格性が高く、効果的な監査が期待できるという判断から。	1
千葉県	千葉市	公認会計士									以下の点について、高く評価したため、選定した。 ・平成26年度の監査について、監査の内容が専門知識を要するもので、包括外部監査人の専門性を生かしている点。 ・監査の補助者に対して、適切に指導・監督している点。 ・平成27年度の監査の実施に関して強い意欲を持ち、監査及び監査テーマについて個別具体的な計画・展望を持っている点。	2
千葉県	船橋市	公認会計士									日本公認会計士協会千葉県会、千葉県弁護士会、千葉県税理士会に推薦を依頼し、推薦を受けた候補者に対して書類選考及び面接を実施し、一番評点が高かったため。	1
千葉県	柏市	公認会計士									昨年度の監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率のかつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。 なお前年度は、監査人を選定する委員会において「包括外部監査は財務監査が主たるものである」ことを主な理由として監査人候補対象資格を公認会計士とし、日本公認会計士協会千葉県会の推薦を受けた者を選定している。	2
東京都	港区	公認会計士									同一人を継続して選定することによる質の高い包括外部監査が実施できること、また、平成26年度包括外部監査が効果的に実施されたこと等を理由に選定しました。	2
東京都	江東区	公認会計士									包括外部監査人選定委員会にて選定	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
東京都	大田区	公認会計士									公認会計士協会大田会からの推薦及び包括外部監査人選定委員会にて選定	1
東京都	荒川区	公認会計士									公認会計士協会東京会からの推薦及び前年度の監査内容が優れているため。	2
東京都	八王子市	弁護士									平成27年4月の中核市移行に伴い、多くの事務が移譲され、行政運営における自由度や裁量権が増し、自己決定・自己責任の範囲が拡大された。そのため、合規性や適法性の視点からチェック機能の強化を重要課題と考え、法律の専門家である弁護士を監査人として選定した。	1
東京都	町田市	公認会計士									前年度において町田市の包括外部監査への取り組みで得たものを活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していたため。	3
神奈川県	横浜市	公認会計士									本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	1
神奈川県	川崎市	公認会計士									①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている	1
神奈川県	相模原市	公認会計士									・包括外部監査は、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性の3Eに重点を置いて実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適である。 ・平成25年度から2ヵ年にわたり監査を実施していることにより、本市の現状を初めとして、組織体制や財政状況等についても把握されており、平成27年度においてもこれまでの実務経験を生かした監査が期待できる。	3
神奈川県	横須賀市	公認会計士									執務状況、態度等が良好であったので、前年度と同一人物とした。	3
新潟県	新潟市	弁護士									弁護士会の推薦による	2
富山県	富山市	公認会計士									公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続4回以上同一のものと契約ができないことから、前年度と別の者を選定した。	1
石川県	金沢市	公認会計士									予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、前年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
長野県	長野市	公認会計士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
岐阜県	岐阜市	弁護士									選定委員会の結果。前年度の監査態度等に問題がなかったため。	2
静岡県	静岡市	公認会計士									会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。また過年度の監査実績や実務経験を踏まえ前年度と同じ者を選定した。	3
静岡県	浜松市	公認会計士									前年度と同様に、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人を選定しました。	2
愛知県	名古屋市	公認会計士									前年度に、評価委員が面談等を実施して、委員から候補者の能力及び提案について評価を得た上で候補者を選定している。	2
愛知県	豊橋市	公認会計士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
愛知県	岡崎市	公認会計士									4大監査法人及び愛知県弁護士会からの提案審査方式により、選考委員会で選考した。	1
愛知県	豊田市	公認会計士									2年前及び前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	3
滋賀県	大津市	公認会計士									公募を実施し、外部監査人選考委員会による審査（書類審査及びヒアリング）の結果、最も評価の高い者を選定した。	1
京都府	京都市	公認会計士									包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（24、25年度は税理士を選定）	2
大阪府	大阪市	公認会計士									日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会に対して、外部監査制度の趣旨に沿った監査を確実に実施できると見込まれる方の推薦を求め、公認会計士5名、弁護士、税理士それぞれ1名の合計7名の推薦を得た。推薦のあった7名について提案書を提出させた上で提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。前年度の包括外部監査人が平成24年度から3年間務めており、地方自治法第252条の36第3項の規定に基づき、新たな包括外部監査人を選任する必要があったため選考を実施した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
大阪府	堺市	弁護士									平成26年度における監査が適切に実施されていると認められることから、当該監査人の監査経験の活用を図ることが適当であると判断したため。	2
大阪府	豊中市	公認会計士									本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。 本人や補助者の行政における監査の実績・経験も十分あり、業務執行の確実性が見込める内容であった。	1
大阪府	高槻市	弁護士									本市の実情を踏まえつつ、根拠法令の条文及び立法目的に遡って、適法性を重視した専門的分析による監査が期待できるため。	1
大阪府	枚方市	公認会計士									前年度の包括外部監査結果報告書の総合評価を行った結果、引き続き契約することが望ましいと、外部有識者で構成される選定審査会が判断し、議会の議決を得て決定したため。	2
大阪府	八尾市	公認会計士									効果的・効率的な監査を執行されることが期待できると判断し、昨年度に引き続き外部監査人審査会において選定。	2
大阪府	東大阪市	公認会計士									26年度の監査内容を踏まえたうえで、選考委員会で決定	2
兵庫県	神戸市	公認会計士									公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため。	2
兵庫県	姫路市	公認会計士									人事課より「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第3項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	3
兵庫県	尼崎市	公認会計士									プロポーザル方式による選考を行った結果、本市の行政課題等への理解度も高く、他都市における包括外部監査人としての経験が豊富であり、効果的な監査実施体制の確保や円滑な監査の実施が期待できたため	1
兵庫県	西宮市	公認会計士									前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	2
奈良県	奈良市	公認会計士									前年度の監査が問題なく完了したことに加えて、効率性の観点から継続契約が望ましいため。	2
和歌山県	和歌山市	公認会計士									日本公認会計士協会近畿会からの推薦を受けた候補者は前年度の外部監査の実績があり、その幅広い知識と経験により意見や指摘を受けられることが有意義であると考えたため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
岡山県	岡山市	弁護士									企画競争による選定の結果	2
岡山県	倉敷市	公認会計士									有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	1
広島県	広島市	公認会計士									包括外部監査人の監査業務等を評価し、広島市外部監査人選考委員会で引き続き同一人を包括外部監査人として選定した。	2
広島県	福山市	公認会計士									平成18年度以降包括外部監査人補助者として従事され、行政の事業にも通じており包括外部監査人としての資質も十分なため。	2
山口県	下関市	公認会計士									内規で特段の支障が無ければ、連続して2年同一人物を選定できるとしているため。	2
香川県	高松市	公認会計士									連続契約回数が2回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	2
愛媛県	松山市	公認会計士									前年度までの監査人とは、地方自治法の規定により契約を締結できないことから、新たな監査人を選定し、また、自治体の財務会計や経営に関する実務を広く対象とする財務監査であり、財務会計実務の専門家である公認会計士が最も適していると考え選定した。	1
高知県	高知市	公認会計士									外部監査が財務監査を中心とするものであるため	2
福岡県	北九州市	公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	2
福岡県	福岡市	公認会計士									同一監査人が連続して監査を実施することにより、より体系的、効率的な監査が図られるため。	2
福岡県	久留米市	公認会計士									公認会計士協会からの推薦を受け、選考委員会で選定した。前年度と同じ者であり、実績を評価しての再契約である。	3
長崎県	長崎市	公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会から推薦があったため。	1
熊本県	熊本市	公認会計士									監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	2
大分県	大分市	公認会計士									包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査(財務監査)を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。前年度の包括外部監査も良好であったことから、引き続き包括外部監査人に選定した。	2
宮崎県	宮崎市	税理士									税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制で、各団体より出された推薦をもとに選定	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「実務精通者」を選じた場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
鹿児島県	鹿児島市	公認会計士									<p>【選定した理由】</p> <p>包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えること。</p> <p>【前年度と同じ者である理由】</p> <p>地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できると及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。</p>	3
沖縄県	那覇市	公認会計士									<p>外部団体によって顕彰されるなど、当該監査人の監査実務が本市の監査に有益であると思量されたため、3年目の監査人と選定しました。</p>	3

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

【H26.4.1～ H27.3.31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	無		1			2		
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	無					2	1	事務補助1人
北海道	旭川市	13,883,520円	13,883,520円	無			3		1		
北海道	伊達市	8,000,000円	8,000,000円	無		2	1			1	大学院教授1人
青森県	青森市	13,175,460円	13,175,460円	無			2		2		
岩手県	盛岡市	9,258,000円	9,258,000円	無			4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	無			4				
秋田県	秋田市	10,275,120円	10,275,120円	無			3			1	コンサルタント1名
福島県	郡山市	15,000,000円	15,000,000円	無		1	1			1	事務1人
福島県	いわき市	13,583,580円	13,583,580円	無			1			2	公認会計士試験合格者2人
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	無			4				
群馬県	前橋市	11,829,000円	11,829,000円	無			8				
群馬県	高崎市	11,000,000円	11,000,000円	無			5		3		
埼玉県	さいたま市	18,566,000円	18,566,000円	無			8			1	公認会計士試験合格者(公認会計士となる資格を有しない者)
埼玉県	川越市	13,000,000円	13,000,000円	無			9			1	システム監査技術者1名
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	無		5	7				
千葉県	船橋市	17,000,000円	17,000,000円	無			5				
千葉県	柏市	13,700,000円	13,700,000円	無			5			3	公認会計士試験合格者3名

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
東京都	港区	9,720,000円	9,720,000円	無		1	3				
東京都	江東区	8,769,600円	8,769,600円	無		1	4				
東京都	大田区	該当なし									
東京都	荒川区	8,265,240円	8,265,240円	無			5			1	公認会計士試験合格者
東京都	八王子市	9,771,840円	9,771,840円	無			4				
東京都	町田市	12,000,000円	12,000,000円	無			5				
神奈川県	横浜市	18,500,000円	18,500,000円	無			4			1	コンサルタント
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			3	米国公認会計士1人 日本公認会計士協会準会員2人
神奈川県	相模原市	16,045,000円	16,045,000円	無		1	5			1	コンサルタント(1人)
神奈川県	横須賀市	13,371,000円	13,371,000円	無			9				
新潟県	新潟市	16,000,000円	16,000,000円	無		2					
富山県	富山市	14,725,000円	14,725,000円	無			5				
石川県	金沢市	13,400,000円	13,400,000円	無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	無			8			2	建設コンサルタント会社社員2人
岐阜県	岐阜市	11,935,000円	11,935,000円	無		4	1		3		
静岡県	静岡市	16,092,000円	16,092,000円	無			3			1	公認会計士準会員
静岡県	浜松市	14,400,000円	14,400,000円	無		2	3				
愛知県	名古屋市	10,371,240円	10,371,240円	無			6			1	日本公認会計士協会4号準会員

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	無		1	5			1	日本公認会計士協会4号準会員
愛知県	岡崎市	12,883,500円	12,883,500円	無			8			2	公認会計士補
愛知県	豊田市	13,500,000円	13,500,000円	無		1	6				
滋賀県	大津市	15,600,000円	15,600,000円	無			2		2		
京都府	京都市	18,474,048円	18,474,048円	無			7			2	公認会計士試験合格者2名
大阪府	大阪市	15,000,000円	15,000,000円	無		2	11			1	公認内部監査人他(1名)
大阪府	堺市	14,958,000円	14,958,000円	無		4	2		1		
大阪府	豊中市	12,700,000円	12,700,000円	無			5				
大阪府	高槻市	12,754,000円	12,754,000円	無		2	5			1	公認会計士試験合格者
大阪府	枚方市	8,977,500円	8,977,500円	無			5				
大阪府	八尾市	7,920,000円	7,920,000円	無		1	6			1	会計士試験合格者1名
大阪府	東大阪市	14,000,000円	14,000,000円	無			8		1		
兵庫県	神戸市	17,030,000円	17,030,000円	無			8			1	公認会計士試験合格者
兵庫県	姫路市	16,300,000円	16,300,000円	無			5				
兵庫県	尼崎市	14,482,800円	14,482,800円	無		1	8				
兵庫県	西宮市	14,000,000円	14,000,000円	無			9			2	監査法人社員(2名とも)
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	無			3			2	公認会計士試験合格者
和歌山県	和歌山市	10,735,200円	10,735,200円	無			7			1	公認会計士試験合格者1人
島根県	出雲市	7,200,000円	7,200,000円	無					2		
岡山県	岡山市	11,672,640円	11,672,640円	無		2	2				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
岡山県	倉敷市	12,723,000円	12,723,000円	無		2	3				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	無		1	9			1	公認会計士試験合格者
広島県	福山市	13,975,200円	13,975,200円	無			6				
山口県	下関市	13,067,000円	12,972,180円	無			6				
香川県	高松市	12,221,000円	12,221,000円	無			6				
愛媛県	松山市	11,312,000円	11,312,000円	無			2				
高知県	高知市	10,800,000円	10,800,000円	無			7				
福岡県	北九州市	18,000,000円	18,000,000円	無			5			1	特定社会保険労務士1人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			3	社会保険労務士1名 公認会計士協会準会員2名
福岡県	久留米市	13,680,000円	13,680,000円	無		1	4		1	1	公認会計士試験合格者1人
長崎県	長崎市	12,622,824円	12,622,822円	無		4	2				
熊本県	熊本市	15,025,000円	15,025,000円	無			5			3	・公認会計士試験合格者1名 ・事務職員2人
大分県	大分市	11,000,000円	11,000,000円	無			3			1	公認会計士試験合格者
宮崎県	宮崎市	10,270,000円	10,270,000円	無			4				
鹿児島県	鹿児島市	15,000,000円	15,000,000円	無			4			1	会計士補1人
沖縄県	那覇市	10,518,120円	10,518,120円	無		1	2				

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	無		1			2		
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	無					2	1	事務補助1人
北海道	旭川市	13,883,520円	13,883,520円	無			3		1		
青森県	青森市	12,410,928円	12,410,928円	無			4			1	公認内部監査人及び公認情報システム監査人
岩手県	盛岡市	9,258,000円	9,258,000円	無			4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	無			3				
秋田県	秋田市	9,761,364円	9,761,364円	無			3			1	コンサルタント1名
福島県	郡山市	15,000,000円	15,000,000円	無		1	1			1	事務1名
福島県	いわき市	13,583,820円	13,583,820円	無			4			1	公認会計士試験合格者1人
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	無			5				
群馬県	前橋市	11,500,000円	11,500,000円	無			8			1	日本公認会計士協会準会員
群馬県	高崎市	11,000,000円	11,000,000円	無			5		3		
埼玉県	さいたま市	17,604,000円	17,604,000円	無			9			4	公認会計士試験合格者(公認会計士となる資格を有しない者)
埼玉県	川越市	13,000,000円	13,000,000円	無			8			1	システム監査技術者1名
埼玉県	越谷市	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	無		5	4			1	公認会計士準会員
千葉県	船橋市	17,000,000円	17,000,000円	無			11				会計士補1人
千葉県	柏市	13,700,000円	13,700,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者1名

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
東京都	港区	9,720,000円	9,720,000円	無		1	3				
東京都	江東区	8,769,600円	8,769,600円	無		1	5				
東京都	大田区	10,300,000円	10,300,000円	無			3				内1人は、弁護士
東京都	荒川区	8,265,240円	8,265,240円	無			6				
東京都	八王子市	9,771,840円	9,771,840円	無		4	1				
東京都	町田市	12,000,000円	12,000,000円	無			5				
神奈川県	横浜市	18,500,000円	18,500,000円	無			10			1	公認会計士試験二次試験合格者
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	無			9			1	コンサルタント1人
神奈川県	相模原市	16,045,000円	16,045,000円	無		1	6			1	コンサルタント(1人)
神奈川県	横須賀市	13,371,000円	13,371,000円	無			10			2	公認情報システム監査人2人
新潟県	新潟市	16,000,000円	14,957,750円	無		2					
富山県	富山市	14,725,000円	14,725,000円	無			7			4	公認会計士試験合格者4人
石川県	金沢市	13,000,000円	12,999,999円	無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	無			7				
岐阜県	岐阜市	11,935,000円	11,935,000円	無		5	1	2			
静岡県	静岡市	16,092,000円	16,092,000円	無			4			1	公認会計士準会員
静岡県	浜松市	14,400,000円	14,400,000円	無		2	3				
愛知県	名古屋市	9,334,440円	9,334,440円	無			5			5	外国人患者受入れ医療機関 認証制度認定調査員(1)、 薬剤師(1)、公認情報シ ステム監査人(1)、診療放射 線技師(1)、その他(1)

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	無		1	5			1	日本公認会計士協会4号準会員
愛知県	岡崎市	12,649,254円	12,649,254円	無			7			2	公認会計士補
愛知県	豊田市	13,500,000円	13,500,000円	無		1	6				
滋賀県	大津市	14,000,000円	14,000,000円	無			8		1		
京都府	京都市	18,474,048円	18,474,048円	無			6			2	公認会計士試験合格者2名
大阪府	大阪市	15,000,000円	15,000,000円	無			8			2	システム監査技術者他(1) 日商簿記2級他(1)
大阪府	堺市	14,958,000円	14,958,000円	無		5	2		1		
大阪府	豊中市	12,700,000円	12,700,000円	無			10				
大阪府	高槻市	12,960,000円	12,960,000円	無		5	2				
大阪府	枚方市	8,977,500円	8,977,500円	無			4			2	公認会計士試験合格者2名
大阪府	八尾市	7,920,000円	7,920,000円	無		1	6			1	会計士試験合格者1名
大阪府	東大阪市	14,000,000円	14,000,000円	無			8		1		
兵庫県	神戸市	17,030,000円	17,030,000円	無			7			1	公認会計士試験合格者
兵庫県	姫路市	16,300,000円	16,300,000円	無			7				
兵庫県	尼崎市	14,428,800円	14,428,800円	無			11				
兵庫県	西宮市	14,000,000円	14,000,000円	無			8				
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	無			6				
和歌山県	和歌山市	10,735,200円	10,735,200円	無			5			2	公認会計士試験合格者2人
岡山県	岡山市	11,672,640円	11,672,640円	無		3	2				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
岡山県	倉敷市	12,626,000円	12,626,000円	無		1	3				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	無		1	11				
広島県	福山市	13,975,200円	13,975,200円	無			6				
山口県	下関市	12,999,960円	12,978,130円	無			6			1	公認会計士協会準会員1
香川県	高松市	12,221,000円	12,221,000円	無			5			3	システム監査技術者1人 基本情報技術者1人 応用情報技術者1人
愛媛県	松山市	11,312,000円	11,312,000円	無			3				
高知県	高知市	10,800,000円	10,800,000円	無			7				
福岡県	北九州市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			3	特定社会保険労務士1人 公認会計士準会員1人 特になし1人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	無			4			4	公認会計士準会員2名 社会保険労務士1名 資格なし1名
福岡県	久留米市	13,680,000円	13,680,000円	無		1	5		1	1	公認会計士試験合格者1人
長崎県	長崎市	12,622,824円	12,622,822円	無			5			2	公認会計士試験合格者等
熊本県	熊本市	14,846,000円	14,846,000円	無			5			2	・事務職員2人
大分県	大分市	11,000,000円	11,000,000円	無			3			1	公認会計士試験合格者
宮崎県	宮崎市	10,270,000円	10,270,000円	無		1			2		
鹿児島県	鹿児島市	15,000,000円	15,000,000円	無			4			1	公認会計士試験合格者1人
沖縄県	那覇市	10,518,120円	10,518,120円	無		1	2		1		

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【H26.4.1～ H27.3.31】

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
北海道	札幌市												○	○	○			札幌市立大学について		
北海道	函館市					○	○											使用料及び手数料の事務の執行について		
北海道	旭川市	○	○	○	○	○		○	○	○								産業振興に係わる事業の事務の執行について		
北海道	伊達市	○		○	○	○												伊達市の福祉・社会保障について		
青森県	青森市		○															委託に関する事務の執行について		
岩手県	盛岡市	○	○		○	○	○		○	○								保健所に係る財務事務の執行について		
宮城県	仙台市	○	○		○		○		○	○			○				○	市民局に係る財務事務の執行と管理運営について ー「市民協働」の視点を踏まえてー		
秋田県	秋田市		○															外部委託に関する事務の執行について		
福島県	郡山市	○	○	○	○	○				○								介護保険及び高齢者生活支援サービス等に関わる事務の執行について		

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
福島県	いわき市										○									水道事業(簡易水道を含む。)、下水道事業における財務事務の執行及び管理運営について
栃木県	宇都宮市		○	○	○	○			○				○	○						生活保護及び自立支援施策に関する事務の執行について
群馬県	前橋市												○						○	指定管理者制度に関する事務の執行について
群馬県	高崎市										○									水道事業、公共下水道事業における財務事務の執行について
埼玉県	さいたま市			○	○	○			○											・国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について ・市立高等学校の管理と運営について
埼玉県	川越市	○	○		○		○	○	○											こども未来部の事業の管理及び財務事務の執行について
千葉県	千葉市	○	○		○	○	○	○	○				○	○	○				○	市が出資する公益財団法人及び財政的援助を与えている公益社団法人の出納その他の事務の執行並びにそれらの法人への出資及び財政的援助等に係る所管課の事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
千葉県	船橋市				○	○												子育て支援に係る財務に関する事務の執行について		
千葉県	柏市				○	○						○						柏市北部地域の整備事業及び柏市土地開発公社における事務の執行について		
東京都	港区	○	○		○			○										防災、危機管理及び生活安全に関する事業の財務事務の執行について		
東京都	江東区	○	○	○	○	○			○									特別区民税及び国民健康保険料の賦課・徴収・債権管理に係る事務の執行について		
東京都	大田区																	該当なし		
東京都	荒川区		○		○		○											放置自転車対策事業及び自転車駐車場の管理運営について		
東京都	八王子市											○					○	指定管理者制度に関する事業の事務の執行について		
東京都	町田市		○															委託に関する事務の執行について		
神奈川県	横浜市	○	○		○				○			○					○	観光・創造都市戦略の推進事業に関する財務事務の執行について		

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
愛知県	豊橋市				○																子育て支援及び高齢者福祉に関する施策に係る事務の執行について	
愛知県	岡崎市				○																	市税及び国民健康保険料に関する事務の執行について
愛知県	豊田市						○						○								○	公の施設における指定管理者制度の事務の執行について
滋賀県	大津市	○	○		○																	①生活保護に関する事務の執行について ②ごみ処理に関する事務の執行及び事業の管理について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○						○	京都市における観光振興政策及び文化・芸術の発信並びに伝統産業の育成に係る事業について(関連施設・外郭団体の運営管理を含む)
大阪府	大阪市								○													市税の事務執行について
大阪府	堺市		○		○			○	○													廃棄物処理に関連する事業の管理及び事務の執行
大阪府	豊中市							○														公有財産の管理に関する事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
大阪府	高槻市				○														教育委員会の事務の執行及び事業の管理	
大阪府	枚方市	○	○	○	○	○		○	○				○						○ 高齢者保健福祉施策及び介護保険事業に関する事務の執行について	
大阪府	八尾市	○			○														生活保護事業に関する事務の執行について	
大阪府	東大阪市		○	○															一般会計等における委託料にかかる事務の執行について	
兵庫県	神戸市	○	○		○	○	○												子育てに関する事業	
兵庫県	姫路市												○						○ 公の施設に係る管理運営及び指定管理者制度の事務等の執行について	
兵庫県	尼崎市	○	○		○	○	○	○	○				○		○				○ 尼崎市教育委員会に関する事務の執行について	
兵庫県	西宮市							○											公有財産等に関する事務事業について	
奈良県	奈良市				○														業務委託、工事、物品購入などの公共調達について	
和歌山県	和歌山市						○	○	○	○									財務に関する業務リスクの管理体制の整備について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
島根県	出雲市				○	○		○	○		○								出雲市立総合医療センターの管理運営状況及び事務の執行状況について	
岡山県	岡山市	○	○		○		○	○	○										区役所, 支所の事務, 事業	
岡山県	倉敷市	○	○	○	○	○	○	○											倉敷市建設局の事務の執行について, 私債権(非強制徴収公債権を含む)の管理回収について, 倉敷市下水道事業について	
広島県	広島市										○								下水道事業に係る財務事務の執行について	
広島県	福山市						○												公の施設の使用料のあり方について	
山口県	下関市								○										債権の管理と収納事務について	
香川県	高松市				○														市税・使用料及び手数料並びに関連する債権管理の事務の執行について	
愛媛県	松山市	○	○		○	○	○	○	○										保健所による地域医療行政について	
高知県	高知市	○	○	○	○				○										高齢者施策に関する事務の執行について	
福岡県	北九州市						○												公の施設の管理運営及び指定管理者制度について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
福岡県	福岡市				○																消防, 防災・危機管理事業に関する財務事務の執行について	
福岡県	久留米市									○												基金の管理と運用について
長崎県	長崎市	○	○		○				○	○												高齢者に関する行政について
熊本県	熊本市						○						○							○		公の施設の管理運営及び指定管理者制度の事務の執行について
大分県	大分市	○	○						○			○										上下水道事業に係る財務及び経営管理について
宮崎県	宮崎市	○																				宮崎市における補助金の執行状況について
鹿児島県	鹿児島市												○							○		「公の施設」における指定管理者制度の運用状況等について
沖縄県	那覇市	○																				補助金及び交付金、負担金に係る財務事務の執行並びに事業の管理について
計		28件	32件	14件	41件	17件	24件	14件	17件	21件	5件	7件	1件	16件	5件	7件	0件	0件	12件			

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容			
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
北海道	札幌市								○											市税事務について
北海道	函館市	○										○	○	○	○				○	出資団体等に対する財務事務の執行及び管理について
北海道	旭川市	○	○		○	○		○	○											旭川市保健所に係わる事業の事務の執行について
青森県	青森市								○											債権管理に関する事務の執行について
岩手県	盛岡市	○			○															補助金等に関する事務の執行について
宮城県	仙台市				○		○	○	○											八木山動物公園に係る財務事務の執行と管理運営について
秋田県	秋田市		○	○	○															高齢者福祉事業・介護保険事業に関する事務の執行について
福島県	郡山市	○	○		○	○	○	○	○											保育事業及び子育て支援センター等に関する事務の執行について
福島県	いわき市												○		○					外郭団体等の財務事務の執行及び経営管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容				
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事							
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○													土地区画整理事業に関する事務の執行について	
群馬県	前橋市			○	○																高齢者保健福祉施策及び介護保険事業に関する事務の執行について
群馬県	高崎市						○														教育施設の管理運営に関する事務の執行について
埼玉県	さいたま市	○																			補助及び交付金に関する財務事務の執行について
埼玉県	川越市	○	○		○			○	○												ごみ処理事業及びリサイクル事業の事務の執行について
埼玉県	越谷市						○														指定管理者制度に係る財務の執行について
千葉県	千葉市	○	○		○	○		○	○	○	○										千葉市が実施する廃棄物対策事業に係る事務の執行について
千葉県	船橋市	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○						(1) 高齢者福祉に関する事業の管理及び財務事務の執行について (2) 公益財団法人船橋市福祉サービス公社の経営管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
千葉県	柏市		○		○	○														臨時職員の活用や業務の外部化を中心とする物件費等の執行状況について		
東京都	港区	○	○		○								○	○						○	スポーツ推進及び文化芸術振興に関連する事業の財務事務の執行について	
東京都	江東区		○	○	○	○			○												保健所に係る財務事務の執行について	
東京都	大田区												○								○	指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について
東京都	荒川区		○		○		○															総合スポーツセンターの管理運営について
東京都	八王子市								○				○									①土地管理(公物を含む)についての条例等の定めと、私人による取得時効が問題となる占拠状況及びその対応に関する事務の執行について ②債権管理についての条例の定めと、消滅時効をめぐる事務の執行について
東京都	町田市		○		○		○	○	○													町田市の小学校・中学校等に関する財務事務等の執行について
神奈川県	横浜市	○	○				○	○	○				○		○					○	公有財産(不動産)の管理、運営等について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
神奈川県	川崎市	○	○		○								○		○				防災に関する事業についての事務	
神奈川県	相模原市				○	○		○											道路・橋りょう等の維持管理等に関する事務の執行について	
神奈川県	横須賀市				○	○	○	○											教育委員会の事業に関する事務の執行について	
新潟県	新潟市				○														市営住宅に関する財務事務の執行について	
富山県	富山市		○		○	○	○	○					○		○				富山市教育委員会の財務事務の執行及び所管の財政援助団体について	
石川県	金沢市				○	○													使用料及び手数料について	
長野県	長野市												○					○	指定管理者制度の運用について	
岐阜県	岐阜市				○														岐阜市の生活保護	
静岡県	静岡市	○		○	○	○	○	○	○	○									学校教育に関する事務の執行について	
静岡県	浜松市				○														道路インフラの整備・維持管理に関する事務の執行について	
愛知県	名古屋市										○								病院事業の財務事務の執行等について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類															テーマの具体的な内容									
		①補助金の執行状況に関すること	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関すること	⑤決算の財務書類に関すること	⑥公の施設に関すること	⑦その他公有財産に関すること	⑧物品に関すること	⑨債権に関すること	⑩基金に関すること	⑪公営企業に関すること	⑫公社に関すること	⑬その他財政援助団体に関すること												
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務		3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務						
愛知県	豊橋市				○																				産業振興に関する施策に係る事務の執行について	
愛知県	岡崎市				○																					障がい者福祉事業及び高齢者福祉事業に関する事務の執行について
愛知県	豊田市							○																		情報システムに関する財務事務の執行について
滋賀県	大津市		○		○					○																市税（市民税、固定資産税、その他）の賦課及び徴収事務の執行について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○									○	都市計画局の施策及び財務に関する事務について（関連施設・外郭団体の運営管理を含む）
大阪府	大阪市	○			○		○																			都市魅力の創造に関する財務事務執行について
大阪府	堺市	○	○		○			○	○	○				○	○	○										産業振興施策に関する財務事務の執行について
大阪府	豊中市		○																							一般会計等における委託契約に係る事務の執行について
大阪府	高槻市				○																					高齢者福祉に関する事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
大阪府	枚方市				○	○		○	○	○		○								水道事業の事務の執行及び上下水道組織の統合に関する管理運営について
大阪府	八尾市	○	○		○	○														市単費事業に関する事務の執行について
大阪府	東大阪市	○	○	○	○		○													高齢者保健福祉事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について
兵庫県	神戸市	○	○	○	○	○														高齢者福祉に関する事業
兵庫県	姫路市				○															一般会計における市税の賦課徴収、使用料及び手数料の徴収、分担金及び負担金の徴収並びにこれらの収入未済額の管理に関する事務等の執行について
兵庫県	尼崎市								○											債権管理事務について(市税を除く)
兵庫県	西宮市							○												行政財産の使用許可及び普通財産の貸付に関する事務事業について
奈良県	奈良市				○															人件費に関する事務の執行について
和歌山県	和歌山市		○		○	○	○													環境関連事業(ごみ処理事業及び下水道事業)について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													テーマの具体的な内容					
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事						
																1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
岡山県	岡山市	○	○		○		○	○	○									幼稚園、保育園、小・中学校の事務、事業等		
岡山県	倉敷市				○													倉敷市の人件費について		
広島県	広島市	○	○				○	○					○	○				高齢者施策に関する事務の執行について		
広島県	福山市											○	○	○	○		○	出資団体の財務に関する事務の執行について		
山口県	下関市	○	○															産業振興施策に関する財務事務の執行について		
香川県	高松市				○													情報システムに関する事務の執行について		
愛媛県	松山市	○	○		○	○	○	○	○									学校教育及び学校給食に係る財務事務の執行及び運営管理について		
高知県	高知市	○	○		○		○											産業の振興に関する事務の執行について		
福岡県	北九州市							○										市有財産(特に土地)の取得、管理、処分及び有効活用について		
福岡県	福岡市						○											市民利用施設の有効活用及び受益者負担のあり方について		

都道府県名	市町村名	テーマの分類																	テーマの具体的な内容		
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行にかんすること	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事							
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務	
福岡県	久留米市													○	○	○				外郭団体の財務に関する事務の執行について	
長崎県	長崎市				○		○	○												○	市営住宅の管理運営及び有効活用について
熊本県	熊本市		○							○											市税(市民税、固定資産税等)に関する財務事務の執行について
大分県	大分市	○	○		○		○	○		○											過去の包括外部監査に関する措置状況等について
宮崎県	宮崎市	○		○	○																子育て支援に関する財務の執行について
鹿児島県	鹿児島市				○																鹿児島市の人件費に関する事務の執行状況について
沖縄県	那覇市							○													公有財産に係る財務事務の執行及び管理について
計		26件	30件	10件	47件	15件	26件	25件	20件	16件	5件	3件	3件	14件	8件	10件	0件	0件	8件		

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
北海道	札幌市	指定都市	制定している	H11. 3. 4	地方公共団体の監査機能強化を目指した外部監査制度の趣旨等を踏まえ導入	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	函館市	中核市	制定している	H14. 3. 27	監査委員による監査を補完し、外部の目から地方公共団体の事務をチェックすることにより、地方公共団体の監査機能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	旭川市	中核市	制定している	H12. 4. 1	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上等を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	江差町	その他市区町村	制定している	H21. 6. 19	早期健全化団体指定に伴い条例制定（地方自治法第252条の27第3項）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
北海道	占冠村	その他市区町村	制定している	H17. 7. 1	監査に対する住民の信頼の向上、行政運営の公正の確保及び透明性の向上	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
青森県	青森市	中核市	制定している	H18. 10. 1	監査機能に対する信頼性の向上の観点から、住民、議会及び長からの請求に基づく監査について、現在の監査委員による監査に加え、外部からの監査を行うことにより市によるチェック機能の強化に資するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	八戸市	その他市区町村	制定している	H28. 4. 1	監査機能の専門性と独立性を一層強化し、市政運営の透明性の向上と行財政改革の推進を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	おいらせ町	その他市区町村	制定している	H25. 9. 20	監査機能の専門性及び独立性を強化し、行政運営及びその監督機能に対する町民の信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岩手県	盛岡市	中核市	制定している	H16. 3. 31	地方公共団体におけるチェック機能を十分に強化し、市に対する国民の信頼感を確保するという法の趣旨に照らし、法で予定されている個別外部監査対象の全てを対象とすることが適切と考えたもの。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
岩手県	一関市	その他市区町村	制定している	H18. 4. 1	監査機能に対する専門性の強化と市民の信頼性の確保を図り、もって公正な行政執行に資するため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岩手県	奥州市	その他市区町村	制定している	H22. 4. 1	監査機能の独立性及び専門性の強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	仙台市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	請求人の意向を尊重し、高度な専門性に委ねることが必要な事案や外部の第三者による監査によって独立性、透明性を担保する必要がある事案に対応するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	亘理町	その他市区町村	制定している	H13. 12. 21	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	山元町	その他市区町村	制定している	H12. 7. 1	外部の専門的な知識を有する者との契約に基づく監査を導入することにより、町の監査機能の専門性・独立性を強化し、町の監査機能に対する町民の信頼性を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	七ヶ浜町	その他市区町村	制定している	H11. 3. 15	外部監査契約に基づく監査に係る制度を創設することにより、町の監査制度を向上させるために制定。（監査対象すべてに共通）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	大郷町	その他市区町村	制定している	H22. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	美里町	その他市区町村	制定している	H18. 1. 1	平成11年に旧小牛田町において制定され、平成18年1月1日合併により美里町に引き継がれたもの。監査対象ごとの導入理由については現時点で確認できない。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
秋田県	秋田市	中核市	制定している	H11. 3. 19	地方自治法が規定する個別外部監査の機能を必要とする事態に対応できるよう、環境を整えるべきと判断したため、平成11年度から条例施行。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
秋田県	北秋田市	その他市区町村	制定している	H17. 3. 22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
福島県	郡山市	中核市	制定している	H11. 4. 1	行政運営等の透明性を図るため（全監査対象共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	いわき市	中核市	制定している	H11. 4. 1	行政運営等の透明性を図るため（全監査対象共通）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	須賀川市	その他市区町村	制定している	H11. 4. 1	外部監査請求に対応するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
茨城県	水戸市	その他市区町村	制定している	H15. 12. 22	市民等の直接請求権等の行使により監査が発生する個別外部監査は、市民の知る権利の保障となり、問題点がある程度絞られていることによる効率的な監査の実施が可能である。また、市民等からの監査の請求、要求において、監査委員による監査と個別外部監査との選択肢を増やすことになり、監査機能の充実が図られる。 条例制定後、公の施設の管理における指定管理者制度導入に伴い、市長の要求する個別外部監査の対象が、管理を委託しているものから指定管理者になるため、条例の一部を改正した。（平成18年4月1日施行）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
茨城県	つくば市	その他市区町村	制定している	H20. 4. 1	監査委員による監査を補完し、外部の目から事務をチェックし、監査機能の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
栃木県	宇都宮市	中核市	制定している	H11. 4. 1	法律で導入可能としている個別外部監査の対象を全て条例制定することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	鹿沼市	その他市区町村	制定している	H15. 12. 26	第三者による行政のチェック体制を構築し、行政運営についての住民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
群馬県	前橋市	中核市	制定している	H21. 4. 1	地方自治法に定めがある内容であるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	高崎市	中核市	制定している	H14. 12. 24	専門家による監査により、市民からの信頼性が増すため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	さいたま市	指定都市	制定している	H15. 4. 1	指定都市移行に伴う包括外部監査の条例制定に合わせ、個別外部監査についても可能としたもの。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川越市	中核市	制定している	H15. 4. 1	監査機能に対する専門性及び独立性の強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	所沢市	その他市区町村	制定している	H22. 12. 28	市民等が外部監査の請求をする体制を整えるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
埼玉県	草加市	その他市区町村	制定している	H13. 3. 28	法の規定により請求可能な者に対して全て対象することにより行政の透明性を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
埼玉県	越谷市	中核市	制定している	H27. 4. 1	監査機能の一層の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	千葉市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	制度開始にあたり、監査対象等の必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	銚子市	その他市区町村	制定している	H26. 4. 1	監査機能の専門性及び独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	市川市	その他市区町村	制定している	H11. 3. 24	地方分権の推進を踏まえ、本市における監査機能のさらなる充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	船橋市	中核市	制定している	H12. 3. 31	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	柏市	中核市	制定している	H20. 4. 1	導入必須の包括外部監査制度における監査対象は一部であることから、法で規定される外部監査制度の全てを実施できるようにするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
千葉県	八千代市	その他市区町村	制定している	H16. 3. 25	不祥事の再発防止を図るとともに、行政の透明性を確保するため、個別外部監査制度を導入すべく、条例を制定	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	中央区	その他市区町村	制定している	H20. 11. 28	専門的な知識を有する者との契約により監査を実施するで、監査機能の専門性や独立性を強化し、監査機能に対する区民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	港区	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	区政の公正性、透明性をより一層確保するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	文京区	その他市区町村	制定している	H12. 4. 1	外部の目による監査を導入することにより、区の監査機能に対する住民の信頼度を向上させるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	台東区	その他市区町村	制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて効率性・経済性・有効性の観点から外部監査を実施することで、地方公共団体の監査機能の独立性、専門性及び透明性を強化し、区民の監査機能に対する信頼性向上を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	墨田区	その他市区町村	制定している	H17. 12. 9	地方分権の進展等に伴い、区の自己決定及び自己責任を徹底する必要があることから、監査の独立性及び専門性を高め、監査によるチェック機能の強化を図るとともに、区民の多様な請求又は要求に対応できる制度を構築するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	大田区	その他市区町村	制定している	H16. 12. 17	区民、区議会等からの監査のニーズに応え、区政運営の透明性の向上を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	世田谷区	その他市区町村	制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	中野区	その他市区町村	制定している	H17. 4. 1	包括外部監査と異なり、住民や長等からの請求等に基づき実施できるため、効率的であること、また、個別外部監査はあらかじめ監査テーマが決められており、それに即した専門的知識を有する外部監査人を選定することができ効果的であるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	杉並区	その他市区町村	制定している	H14. 4. 1	個別外部監査制度と行政評価制度との関連付けを持たせ、監査テーマを外部評価委員会から推薦を受けることで、相互の信頼性を高めていくことができ、また双方を外部で行うことで区政運営に対する透明性、信頼性の向上を図ることができるように考えた。これを杉並方式とし、区長からの要求による個別外部監査を主とした制度を導入した。 また、地方公共団体の監査の専門性・独任性の強化を図ること、行政外部の監査人が監査を行うことなどにより、監査の透明性を高めることを目的とし、「長からの監査の要求」だけでなく「選挙権を有する者からの事務監査請求」「議会からの監査の要求」「長からの財政援助団体等の監査の要求」「住民からの監査の請求」についての請求、要求についても、実施することができる条例とした。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	練馬区	その他市区町村	制定している	H17. 4. 1	外部監査制度を現行の監査委員による監査の補完的あるいは代行的なものとして位置づけ、地方自治法にうたわれている様々な請求および要求に対応できる制度を整えるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	足立区	その他市区町村	制定している	H16. 3. 24	外部の専門的な知識を有する者が監査を行うことで、監査機能を強化し、住民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	八王子市	中核市	制定している	H11. 10. 1	監査の独立性・専門性を高め、監査機能の一層の充実、強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	青梅市	その他市区町村	制定している	H25. 4. 1	本市における監査の専門性および独立性を確保し、監査機能を充実強化するとともに、監査に対する住民の信頼の向上を図るため(全ての監査対象)	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	町田市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	・ 市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・ 市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横浜市	指定都市	制定している	H11. 3. 25	市の組織に属さない外部の専門家による監査をとおして監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	川崎市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	相模原市	指定都市	制定している	H13. 7. 1	中核市への移行（平成15年4月1日）前に、「より客観的で透明性の高い行政運営の推進のため」に対象全項目について任意導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横須賀市	中核市	制定している	H10. 12. 22	監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、本市の監査機能を市民にとって分かりやすいものとし、監査委員監査に対する市民の信頼感をもさらに向上させるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	新潟市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法の規定を受け、外部監査が必要となる事例が発生する場合に備えて導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	燕市	その他市区町村	制定している	H18. 12. 28	行政の公平性・透明性を確保するため、法が定める全ての個別外部監査を導入している。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	上越市	その他市区町村	制定している	H15. 7. 1	自治体の監査機能の強化を図るとともに、市民の行政に対する信頼をより向上させるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	刈羽村	その他市区町村	制定している	H12. 9. 19	外部監査が必要となる事例が発生する場合に備えて導入した。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
新潟県	粟島浦村	その他市区町村	制定している	H19. 6. 27	監査機能を充実・強化するため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
富山県	富山市	中核市	制定している	H17. 4. 1	現行の監査委員制度の専門性・独立性を、外部からの監査を導入することで補い、監査機能を高めるため。また個別外部監査は、住民等の関心のあるテーマに絞って監査を行うことができるので、より実行性あるものにするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	金沢市	中核市	制定している	H11. 3. 18	監査に関し、必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	小松市	その他市区町村	制定している	H11. 9. 20	監査に関し、必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	南アルプス市	その他市区町村	制定している	H18. 3. 27	地方自治法第252条に基づき導入	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	中央市	その他市区町村	制定している	H18. 2. 20	【事務監査請求、住民監査請求】住民の権利の拡充及び監査に対する住民からの信頼性の向上のため 【議会からの監査請求】行政運営の公正の確保・透明性の向上のため 【長からの監査要求、財政援助団体等監査要求】監査の専門性・独立性の確保、監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
長野県	長野市	中核市	制定している	H11. 4. 1	法令等に則り、財務に関する事務の執行等について、行政の透明性、住民の信頼の確保の観点から導入した。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	王滝村	その他市区町村	制定している	H21. 9. 30	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査の実施	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜市	中核市	制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
岐阜県	瑞穂市	その他市区町村	制定している	H22. 6. 10	市の将来を考慮し、条例制定をしておけば、問題が生じた場合、より専門的な監査を行うことができるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	指定都市	制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	その他市区町村	制定している	H21. 4. 1	監査内容に精通した、極めて高い専門性を有する監査委員を配置するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊橋市	中核市	制定している	H11. 4. 1	中核市移行に伴い、包括外部監査の導入にあわせて条例制定が必要と判断したもの	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	中核市	制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊田市	中核市	制定している	H11. 4. 1	いずれの対象についても、適正な監査の実施を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	大津市	中核市	制定している	H21. 4. 1	包括外部監査の導入が義務付けられている都道府県、政令指定都市、中核市のすべての地方公共団体において個別外部監査契約に基づく監査が導入されており、また、さらなる監査機能の強化や透明性の確保、公平公正の観点等から導入している。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
滋賀県	湖南市	その他市区町村	制定している	H16. 10. 1	監査委員のみの監査では、「内部監査的」にみられがちであり、全国的に一般市民からの監査請求が増加する中、従来の慣行にとらわれない実効性のある監査を期するために有効であると考えたため。また、より専門的な監査を実施することにより、監査機能の独立性と専門性を十分に確保することができる。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
京都府	京都市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	導入を必要と考えたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	大阪市	指定都市	制定している	H11. 3. 17	市民の市政に対する信頼の一層の向上に資するという地方自治法の改正の趣旨にのっとり、選挙権を有するものからの事務監査請求や議会からの監査の請求、あるいは長からの監査の要求、さらには住民監査請求があった場合につきまして、事案によって外部監査人の監査を受ける道を開くため導入した。 （平成11年3月2日市会財政総務委員会答弁より）	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	住民等から個別外部監査の請求等があった場合に対応できるようにするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	岸和田市	その他市区町村	制定している	H17. 8. 1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求についてすべて導入することとした。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	豊中市	中核市	制定している	H15. 4. 1	監査機能の独立生、専門性を一層充実させるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高槻市	中核市	制定している	H15. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	枚方市	中核市	制定している	H26. 4. 1	中核市に移行したため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
大阪府	八尾市	その他市区町村	制定している	H14. 4. 1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高石市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	議員提案により、制定された条例であるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	東大阪市	中核市	制定している	H17. 4. 1	個別外部監査の機能を最大限に活用するため、条例制定時より全てを対象としている。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正による外部監査人制度導入にあたり、制度創設の趣旨に沿った	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	姫路市	中核市	制定している	H11. 3. 30	監査機能の専門性・独立性を強化し、もって行政の透明性・信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	尼崎市	中核市	制定している	H21. 4. 1	包括外部監査契約と同様に行政体制の整備と適正な予算執行を確保し、監査委員の監査を補完するとともに、監査機能の一層の充実を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	西宮市	中核市	制定している	H20. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	香美町	その他市区町村	制定している	H21. 6. 15	法の規定により財政健全化計画、財政再生計画又は経営健全化計画を定めなければならない場合において、併せて監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
兵庫県	三木市	その他市区町村	制定している	H18. 3. 29	監査機能の専門性、独立性を一層充実させ、住民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	奈良市	中核市	制定している	H14. 4. 1	個別外部監査を導入することで、より透明性の高い市政を実現するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
奈良県	斑鳩町	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	行政に対する住民の関心が高まり、情報公開や住民参加により、より開かれた行政推進と住民の自治体運営に対する信頼性を高めるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	上牧町	その他市区町村	制定している	H23. 4. 1	早期健全化団体に陥ったことにより、過ちを繰り返さないため、監査機能の一層の強化を図るため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
和歌山県	和歌山市	中核市	制定している	H11. 4. 1	監査対象いずれの場合も、請求者が契約による外部監査を請求できるようにすることで、より独立性が強く、専門性の高い監査を確保できるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	境港市	その他市区町村	制定している	H17. 1. 1	行政の透明性の向上及び効率的な行財政運営の推進を図るため。（全対象）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	出雲市	その他市区町村	制定している	H23. 4. 1	監査機能の専門性を強化し、地方分権の推進に対応した行政体制の整備と適正な予算執行を確保するため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	益田市	その他市区町村	制定している	H19. 3. 29	監査機能の充実を図り、事務の執行、財務・出納処理に関するチェック機能を、市民の信頼に応えられるものとするため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	美郷町	その他市区町村	制定している	H16. 10. 1	町政の透明性・公正性をより一層充実させるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの					○
島根県	津和野町	その他市区町村	制定している	H17. 9. 25	想定される監査要求に対して、外部監査が実施できる体制にしておくため。合併前の旧津和野町において、監査体制の充実を図るために、平成13年3月に議員発議により制定され、平成17年9月25日の町村合併により、新津和野町の条例として制定された。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
岡山県	岡山市	指定都市	制定している	H11. 3. 24	市民に開かれた市政を展開していく姿勢として、法により与えられた選択肢の一部又は全部を排除すること、もしくは導入を先送りすることは根拠にも欠けるため、すべてを当初から導入することが望ましい等の判断があったものと思われる。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	倉敷市	中核市	制定している	H12. 10. 1	監査機能の専門性と独立性を強化するため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	玉野市	その他市区町村	制定している	H18. 6. 23	地方分権の推進により各団体の自己決定と自己責任が徹底されることとなったこと、さらに各自自治体に対するチェック機能の一層の充実が住民から求められたことなどにより対処するため。（条例制定時の議会への提案説明より。監査対象ごとの導入理由は不明。）	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	備前市	その他市区町村	制定している	H20. 4. 1	会計実務等の専門家である外部監査人による精度の高い監査と監査結果に対する市民の信頼度の向上及び民間会計方式関連分野の監査における専門性が強化のため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	瀬戸内市	その他市区町村	制定している	H23. 3. 24	地方分権が進む中、地方公共団体のより一層の信頼性、透明性の向上を図るとともに、監査機能の独立性、専門性の強化を推進する観点から、監査委員の機能とあわせて外部の専門家による監査を実施するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	真庭市	その他市区町村	制定している	H19. 12. 28	専門家の手に委ねるべきと判断される事案の発生に備えるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	広島市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査の種類の全てを導入し、市民等からの請求又は要求に応じるため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	
広島県	福山市	中核市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項により長等から請求又は要求があった場合に対応するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
広島県	府中市	その他市区町村	制定している	この条例は規則で定める日から施行するが、規則を定めていない。	監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する市民の信頼を高め、信頼される市政を確立するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	三次市	その他市区町村	制定している	H17. 4. 1	監査機能の充実強化を図り、公費の執行に関するチェック機能を市民の信頼に応えられるものとしていくため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	下関市	中核市	制定している	H17. 10. 1	必要に応じて対応できるようにするため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	山口市	その他市区町村	制定している	H21. 4. 1	<p>【監査対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙権を有する者からの事務監査請求 ・議会からの監査の請求 ・市長からの監査の要求 ・市長からの財政援助団体等の監査の要求 ・住民からの監査の請求 <p>【導入理由：共通】</p> 外部の専門的な知識を有する者との契約に基づき監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性を強化し、市の監督機能に対する住民の信頼を高めるため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	防府市	その他市区町村	制定している	H13. 1. 1	住民等から外部監査の請求又は要求があつた場合に、当該請求又は要求に係る事項について監査を受けるとともに監査の結果に関する報告の提出を受けるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	高松市	中核市	制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため、個別外部監査を実施する体制を整えている。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	丸亀市	その他市区町村	制定している	H21. 4. 1	外部監査のテーマの選定について、市長や議会の意思を反映させるため。また、包括外部監査の毎年度実施が財政的に負担となっていたため、これに替わる制度として導入。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
香川県	東かがわ市	その他市区町村	制定している	H19. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	まんのう町	その他市区町村	制定している	H23. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛媛県	松山市	中核市	制定している	H12. 3. 21	外部監査制度の導入のため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	四国中央市	その他市区町村	制定している	H22. 7. 1	公平、公正かつ効率的な行財政運営を確保するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	高知市	中核市	制定している	H11. 4. 1	個別外部監査制度の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	大豊町	その他市区町村	制定している	H13. 4. 1	個別外部監査制度の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	土佐町	その他市区町村	制定している	H15. 7. 1	行政組織に属さない外部の専門的な知識を有する者に監査事務を行わせることが、行政の透明化に繋がるという事から議員発議により条例化	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	中土佐町	その他市区町村	制定している	H18. 1. 1	監査委員が対応できない場合があるため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	佐川町	その他市区町村	制定している	H14. 9. 13	個別外部監査制度の充実を図るため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	四万十町	その他市区町村	制定している	H18. 3. 20	外部監査制度の充実を図ることにより、監査機能を強化するため。	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
福岡県	北九州市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	監査機能を強化するため ※全ての監査対象を導入することとしたのは、いずれかを除外する理由がないため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	指定都市	制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の充実を図ることにより、監査機能を強化するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
福岡県	久留米市	中核市	制定している	H20. 4. 1	中核市移行に伴い、包括外部監査の導入にあわせて条例制定が必要と判断したものの	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	長崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施可能とするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	熊本市	指定都市	制定している	H11. 3. 16	条例により定めている全ての監査対象について、個別外部監査人の専門的分野の知識の活用を図るため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	大分市	中核市	制定している	H11. 4. 1	各監査対象共通した理由として、監査機能を充実強化し、行政体制の整備・確立と、行政の適正な運営を確保するため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	豊後大野市	その他市区町村	制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて外部監査人を、市長、議会及び市民が請求する場合、議会の議決を得て個別外部監査契約を締結し、外部監査人による監査を行うため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮崎県	宮崎市	中核市	制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施可能とするため。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	鹿児島市	中核市	制定している	H11. 4. 1	右の条例で定めている監査対象いずれも次の同一の理由である。 【導入した理由】 平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が導入されたことに伴い、中核市として、義務付けられている包括外部監査契約に基づく監査を平成11年に導入したが、個別監査契約に基づく監査もあわせて導入したものである。	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	那覇市	中核市	制定している	H24. 12. 28	中核市において導入していない例がなく、また導入すべきと考えたため	包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	座間味村	その他市区町村	制定している	H21. 10. 20	早期健全化団体に伴い、財政健全化計画を策定するため	包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
計							139件	139件	140件	139件	139件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
千葉県	市川市	平成23年度から平成25年度までの各会派の政務調査費（政務活動費）のうち、①切手の購入に係る経費、②備品購入費、③市内視察に係る経費、④会報の作成に係る経費	専門的知識を有する個別外部監査人による監査を行うことにより、より専門的な見地からの監査が期待できるとともに、監査の独立性をより確保することができるため。	締結についての専決処分 平成27年1月21日 専決処分が議会で承認 平成27年3月2日	平成27年1月22日	平成27年1月22日	～	平成27年3月25日	長からの監査の要求
広島県	三次市	出資団体監査	外部の専門的知見による監査の効果が高いと判断されたため	H26. 9. 29	H26. 9. 30	H26. 11. 1	～	H27. 1. 31	長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成26年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	26. 8. 18	26. 8. 18	26. 8. 18	～	27. 3. 31	議会からの監査の請求

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
大阪府	大阪市	自動車運送事業の事務の執行について	・本市自動車運送事業会計について、資金不足比率が140%となり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条及び同法施行令第19条に定める財政健全化基準（資金不足比率120%）を超えたことから、自動車運送事業会計について、経営健全化計画を策定する必要が生じた。 ・その際、同法第26条第1項の読み替え規定により、地方自治法第199条第6項に規定する監査を監査委員に求めるにあたり、個別外部監査に基づく監査を求めなければならないこととされているため。	H27. 10. 26	H27. 10. 26	H27. 10. 26	～	H27. 12. 16	長からの監査の要求
広島県	三次市	出資団体監査	外部の専門的知見による監査の効果が高いと判断されたため	H27. 9. 29	H27. 9. 30	H27. 11. 1	～	H28. 1. 31	長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成27年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	H27. 9. 7	H27. 9. 7	H27. 9. 7	～	H28. 3. 31	議会からの監査の請求

カ 個別外部監査人に関するもの

(ア) 個別外部監査人

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由	
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
千葉県	市川市	公認会計士									行政運営に対する監査に関して豊富な実務経験を有していること等	
広島県	三次市	公認会計士									日本公認会計士協会中国会へ推薦依頼を行い、推薦されたため	
香川県	まんのう町	税理士									本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため。	

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由	
		資格	資格として「実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
大阪府	大阪市	公認会計士									以下の理由により、平成27年度個別外部監査人を選定することとした。 (1) 監査のスケジュール上、短期間（1か月強）で報告書をまとめる必要があり、急施を要するが、新たな外部監査人を公募する場合には、選定の手続に相当な期間を要することから、新たな外部監査人の公募は困難であること。 (2) 監査の実施にあたっては、十分な体制を組む必要があるが、当該個別外部監査人は平成27年度の包括外部監査人の選定にあたり、契約期間内に地方自治法に規定された監査を実施し、監査の結果に関する報告を提出できるだけの監査体制を組織できる者として、日本公認会計士協会近畿会からの推薦を受けており、本件個別外部監査に際しても、十分な監査体制を組織し、必要な監査を実施することが期待できること。 (3) 当該個別外部監査人については、平成27年度包括外部監査契約を締結するにあたり、大阪市監査委員から異議がない旨の意見を付して議案を市会に提出したところ、本会議にて全会一致で承認されていたこと。	
広島県	三次市	公認会計士									日本公認会計士協会中国会へ推薦依頼を行い、推薦されたため	
香川県	まんのう町	税理士									本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため	

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
千葉県	市川市	9,000,000円	8,400,000円	無			8				
広島県	三次市	3,500,000円	3,500,000円	無		1	1				
香川県	まんのう町	設定なし	3,840,000円	無			2				

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
大阪府	大阪市	5,000,000円	5,000,000円	無			4			1	日商簿記2級他
広島県	三次市	3,500,000円	3,500,000円	無		1	1				
香川県	まんのう町	設定なし	3,840,000円	無			2				

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

(ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
北海道	札幌市	有					1	市が委託した業務について、委託料支出及び契約締結に違法又は不当な点があり、市に損害が生じているため、損害額の返還を関係者に求めたもの。
千葉県	八千代市	有					1	違法又は不当に財産の管理を怠る事実
京都府	京都市	有					3	①政務活動費に係る監査請求（1件） ②特定優良賃貸住宅の家賃減額補助金等の支出に係る監査請求（2件）
広島県	福山市	有					1	し尿施設建設に係る住民監査請求において、公平性と客観性をより確かなものとするため。
計			0件	0件	0件	0件	6件	

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部 監査の請 求（又は 要求）の 有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例 の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求 （ 件 数 ）	議 会 か ら の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	長 か ら の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求 （ 件 数 ）	住 民 か ら の 監 査 の 請 求 （ 件 数 ）	
神奈川県	横須賀市	有					1	市議会議員1名の平成27年4月分政務活動費における事務所経費等のうちの違法若しくは不当な支出の返還を求め、違法・不当行為の再発防止策を講じるよう求めるに当たり、より公正な監査を望むもの。
京都府	京都市	有						※未決1件
大阪府	大阪市	有					3	①「特別区設置」が大阪市政史上、最も大きな行政行為であり、本請求の審査中に「大阪市」が解体され、本請求権限が消滅してしまう可能性が高いため、個別外部監査により、本請求権限を保全するものである。 ②監査委員には利害関係人が存在するため。また、類似の監査請求にかかわっており、事実認定及び監査結果の推敲に予断を除去するため。 ③監査委員には利害関係人が存在するため。また、類似の監査請求にかかわっており、事実認定及び監査結果の推敲に予断を除去するため。
大阪府	東大阪市	有					1	東大阪市の公共事業入札に関すること
香川県	高松市	有					5	住民監査請求の分野においては、従来の監査委員の制度は、全く機能しておらず、信用できないため。
計			0件	0件	0件	0件	10件	

(イ) 個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
		補助金の執行状況に関すること(件数)	委託料の執行に関すること(件数)	特別会計の予算執行に 関すること(公営企業 は除く)(件数)	その他予算執行に 関すること(件数)	決算の財務書類に 関すること(件数)	公の施設に 関すること(件数)	その他公有財産に 関すること(件数)	物品に 関すること(件数)	債権に 関すること(件数)	基金に 関すること(件数)	公営企業に 関すること(件数)	公社に 関すること(件数)	その他財政援助団体に 関すること(件数)	
北海道	札幌市		1												請求人の個別外部監査の請求には理由がなく、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査を実施することが相当とは認められない。
千葉県	八千代市						1								本件請求を却下としたため
神奈川県	横浜市							1							当該請求が1年経過後になされ(地方自治法第242条第2項)、同項ただし書の正当な理由も認められなかったため却下となった。
京都府	京都市	2			1										①監査委員が過去の監査の判断基準等を参考に監査することができ個別外部監査によることを相当と認めるべき特段の事情がないため ②請求そのものが却下される事案であったため
広島県	福山市				1										当該住民監査請求の監査に当たり、監査委員による監査で特段の支障は生じないため。
計		2件	1件	0件	2件	0件	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

【H27. 4. 1～ H28. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
		補助金の執行状況に関すること(件数)	委託料の執行に関すること(件数)	特別会計の予算執行に 関すること(公営企業 は除く)(件数)	その他予算執行に 関すること(件数)	決算の財務書類に 関すること(件数)	公の施設に 関すること(件数)	その他公有財産に 関すること(件数)	物品に 関すること(件数)	債権に 関すること(件数)	基金に 関すること(件数)	公営企業に 関すること(件数)	公社に 関すること(件数)	その他財政援助団体に 関すること(件数)	
神奈川県	横須賀市				1										特別な専門的知識等がなければ監査を実施できないものではなく、また、より公正性を求めて議会選出監査委員を除外して監査を行うので、個別外部監査による監査と差はないと考えられるため
大阪府	大阪市				3										①本請求の審査中に大阪市が解体されることは想定できないため。 ②住民監査請求の要件を具備せず却下としたため。 ③住民監査請求の要件を具備せず却下としたため。
大阪府	東大阪市				1										個別外部監査の実施にあたっては、多大な予算と議会の承認が必要となるため、総合的に判断し監査委員で実施することとした。
香川県	高松市	1			2			2							監査委員に代わる外部の専門的知識を有する者を必要とするような特段の事情があるとは認められず、むしろ、監査委員の監査による方が適当であると認められたため。
計		1件	0件	0件	7件	0件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	

ク その他

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査への包括外部監査人の活用の状況について		議会による説明の要求又は意見の陳述について
		活用の状況	包括外部監査人を活用した又は活用しなかった理由	
千葉県	市川市	活用しなかった		
広島県	三次市	活用しなかった		
香川県	まんのう町	活用しなかった	包括的な外部監査を必要としなかったため	説明の要求及び意見陳述なし

【H26. 4. 1～ H27. 3. 31】

都道府県名	市町村名	個別外部監査への包括外部監査人の活用の状況について		議会による説明の要求又は意見の陳述について
		活用の状況	包括外部監査人を活用した又は活用しなかった理由	
大阪府	大阪市	活用した	<p>(1) 監査のスケジュール上、短期間（1か月強）で報告書をまとめる必要があり、急施を要するが、新たな外部監査人を公募する場合には、選定の手続に相当な期間を要することから、新たな外部監査人の公募は困難であること。</p> <p>(2) 監査の実施にあたっては、十分な体制を組む必要があるが、当該個別外部監査人は平成27年度の包括外部監査人の選定にあたり、契約期間内に地方自治法に規定された監査を実施し、監査の結果に関する報告を提出できるだけの監査体制を組織できる者として、日本公認会計士協会近畿会からの推薦を受けており、本件個別外部監査に際しても、十分な監査体制を組み、必要な監査を実施することが期待できること。</p> <p>(3) 当該個別外部監査人については、平成27年度包括外部監査契約を締結するにあたり、大阪市監査委員から異議がない旨の意見を付して議案を市会に提出したところ、本会議にて全会一致で承認されていたこと。</p>	
広島県	三次市	活用しなかった		
香川県	まんのう町	活用しなかった	包括的な外部監査を必要としなかったため	説明の要求及び意見陳述なし